

平成 2 1 年 度

仙北市公営企業会計決算審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙 発 監 第 6 8 号
平 成 2 2 年 8 月 2 6 日

仙 北 市 長 門 脇 光 浩 様

仙 北 市 監 査 委 員 戸 澤 正 隆

仙 北 市 監 査 委 員 小 林 幸 悦

平 成 2 1 年 度 仙 北 市 公 営 企 業 会 計 の 決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 平 成 2 1 年 度 仙 北 市 病 院 事 業 会 計、同 温 泉 事 業 会 計 及 び 同 水 道 事 業 会 計 の 決 算 並 び に そ の 関 係 書 類 を 審 査 し た の で、そ の 結 果 に つ い て 次 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す。

目 次

平成21年度仙北市公営企業会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
・病院事業(市立田沢湖病院)会計	3
1.業務実績	3
2.経営成績	3
3.財政状態	3
4.むすび	4
 予算執行状況、経営成績及び財政状態	5
1.業務実績	5
2.予算執行状況	6
3.経営成績	8
4.財政状態	15
5.経営分析	17
・病院事業(市立角館総合病院)会計	21
1.業務実績	21
2.経営成績	21
3.財政状態	21
4.むすび	22
 予算執行状況、経営成績及び財政状態	23
1.業務実績	23
2.予算執行状況	24
3.経営成績	26
4.財政状態	33
5.経営分析	35

・温泉事業会計	39
1.業務実績	39
2.経営成績	39
3.財政状態	39
4.むすび	40
予算執行状況、経営成績及び財政状態	41
1.業務実績	41
2.予算執行状況	42
3.経営成績	44
4.財政状態	49
5.経営分析	51
・水道事業会計	55
1.業務実績	55
2.経営成績	55
3.財政状態	56
4.むすび	56
予算執行状況、経営成績及び財政状態	58
1.業務実績	58
2.予算執行状況	60
3.経営成績	63
4.財政状態	70
5.経営分析	72

凡 例

1. 本意見書で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を、四捨五入した。
2. 本意見書で用いた比率は、原則として小数点以下第2位もしくは小数点以下第3位を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。また、必要に応じて端数を調整したものもある。
3. 表中で該当数値のないものは、ハイフン「-」で表示した。
4. 負数は、マイナス記号の代わりに「△」の符号を付して表示した。なお、欠損金など慣習に従ったものもある。
5. 表中で、数値による表記ができないもの、または数値表記によらない方が分かりやすいと判断した場合については「皆減」、「皆増」等の表現を用いたものもある。
6. 本決算審査における決算分析で用いた諸指標については、既知の決算分析手法のうち公営企業会計決算分析に一般的に用いられているものによった。よって、本意見書で用いた諸指標の有意性について、統計学等による検証は、特に行っていない。

平成21年度 仙北市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成21年度仙北市病院事業会計決算
平成21年度仙北市温泉事業会計決算
平成21年度仙北市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成22年6月8日から平成22年8月20日まで

第3 審査の方法

- 1 市長から提出された各事業の決算報告書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを審査した。
- 2 審査は、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合、併せて関係職員からの説明を求めるなど、必要と認める審査を実施した。
- 3 この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮や公共の福祉の増進に合致しているかどうかを審査した。
- 4 病院事業は、田沢湖病院及び角館総合病院の2病院を経営しており、それぞれが独立した経営形態をとっている。地方公営企業法の規定によれば、仙北市病院事業として一つの事業ではあるが、決算書類等も個々に調整されていることから、両病院の経営実態をより正確に把握するという視点からそれぞれに審査した。

第4 審査の結果

- 1 各企業の会計処理は、地方公営企業法及び関係法令等に定められた会計原則及び手続きに従ってなされており、かつ決算書類及び付属書類は法令等に準拠して作成されていた。よって、財務諸表は平成22年3月31日現在の財政状態並びに経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- 2 決算計数は正確であると認められた。
- 3 本事業年度における予算執行は、所期の目的に従い、おおむね適正に執行されたものと認められた。

なお、各事業会計の状況及び意見は次のとおりである。

平成 2 1 年度

仙 北 市 病 院 事 業 会 計

(市 立 田 沢 湖 病 院)

病院事業(市立田沢湖病院)会計

1. 業務実績

患者利用状況を前年度に比較すると、経営改善の一環として実施している障害者施設等一般病棟が2年目となり、入院延患者数は24.3%増加の16,006人となったが、外来延患者数は5.8%減少の33,705人となっている。一日平均患者数では前年度に比較して、入院が8.6人増の43.9人、外来が6.9人減の140.4人となっている。

また、病床利用率は前年度に比較して14.3ポイント上昇の73.1%となっている。

2. 経営成績

収益を前年度に比較すると、入院収益では、入院患者数や一人一日あたりの診療単価の増により88,331千円(30.9%)増加している。外来収益では、患者数の減はあったが、一人一日あたりの診療単価の増により27,401千円(6.1%)増加し、総収益では159,698千円(19.0%)増加して、1,002,156千円となっている。

一方、総費用は経費などが減少したが、職員給与費や診療材料費などの増により17,196千円(1.7%)増加して、1,045,889千円となっている。

この結果、当期純損失が前年度に比べて142,502千円減少の43,733千円となったものの、累積欠損金は650,348千円に増加している。

また、収益性を表す損益関係比率をみると、総収支比率及び経常収支比率並びに営業収支比率の全ての指標が前年度よりも10ポイント以上上昇したが、いずれも適正比率100%を下回っており、良好ではないことが示されている。

3. 財政状態

(1) 資産について

前年度に比較すると、固定資産は建物及び構築物の減により57,654千円(1.9%)減少している。流動資産では未収金が11,047千円(8.8%)、貯蔵品が1,327千円(14.7%)の増であるが、現金預金が983千円(36.6%)の減で、資産合計では46,263千円(1.4%)の減少となっている。

(2) 負債・資本について

負債は流動負債のみで、前年度に比較すると、一時借入金が10,000千円(4.8%)、未払金が8,242千円(10.3%)増となったことにより、負債合計では18,242千円(6.3%)の増加となっている。

資本では、資本金の自己資本金が47,125千円(8.0%)増となったが、借入資本金が70,688千円(3.7%)減となったため、23,563千円(0.9%)減少している。剰余金は資本剰余金が2,790千円(0.3%)増となったが、利益剰余金が43,733千円(7.3%)の減により、40,943千円(10.1%)減少している。その結果、資本合計では64,506千円(2.2%)の減少となっている。

(3)財務分析指標について

主要財務比率の状況を見ると、固定資産対長期資本比率は**105.6%**と上昇している。比率が**100%**を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債で調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味するもので、現に一時借入金が残る結果となっている。財務的安全性判断指標の固定比率は**298.6%**、負債比率は**213.3%**と、ともに適正比率**100%**以下を大幅に上回る結果となっている。流動比率、当座比率とも微増したが、現金比率はさらに低下して適正比率を大幅に下回り、資金不足を生じる結果となり、財政的に良好ではないことが示されている。

4.むすび

田沢湖病院事業は、常勤医師・看護師不足など厳しい経営環境のもと、経営改善の一環として実施している、有利な診療報酬を確保できる障害者施設等一般病棟化が2年目となり、入院患者が増加したほか、不採算地区病院に対する繰入金が見直されたことなどにより、収益が前年度に比べ大幅に増加し、併せて経費削減など経営合理化に努めたことにより単年度純損失が大幅に縮減している。しかしながら、結果的に当期純損失**43,733**千円の赤字決算となり、運営資金不足から年度末においても一時借入金が生じるなど、今後も経営は厳しいものと予測される。

病院事業における常勤医師数の充足については、田沢湖病院に限らず相当な困難が伴っていると推察するが、医師不足が病院事業の経営そのものに大きな影響を及ぼすものと考えざるを得ないことから、常勤医師の充足については関係機関と連携を密にし、最優先事項として医師招聘活動に取り組んでいただくことを望む。

未収金の入院及び外来患者負担滞納分については、前年度より**142**千円(**5.2%**)増加しているものの、未収金解消には努力されていることがうかがえる。しかし、資金不足が生じていることから、現状の回収体制の強化に加え、新たな発生の防止に鋭意努力されたい。

仙北市立病院等改革推進計画が策定された背景には、医師不足による経営効率の低下があるが、全国的な観光地である田沢湖地区にあっては、市民はもとより訪れる人々に対し、安心・安全を提供することが行政の責務であり、基本理念である、安心・安全そして信頼を確立する地域医療を目指して、健全な経営確保のため、なお一層努力されることを望むものである。

事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

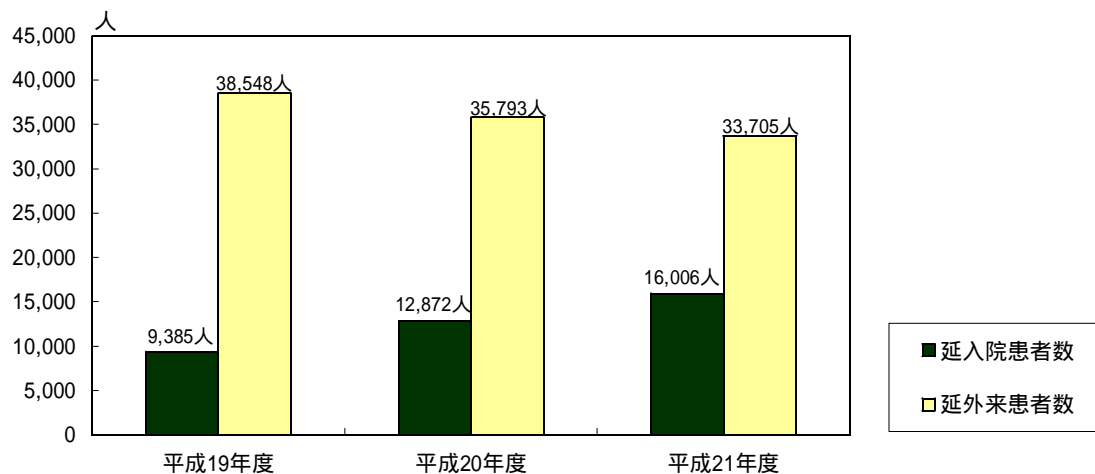
予算執行状況、経営成績及び財政状態

1. 業務実績

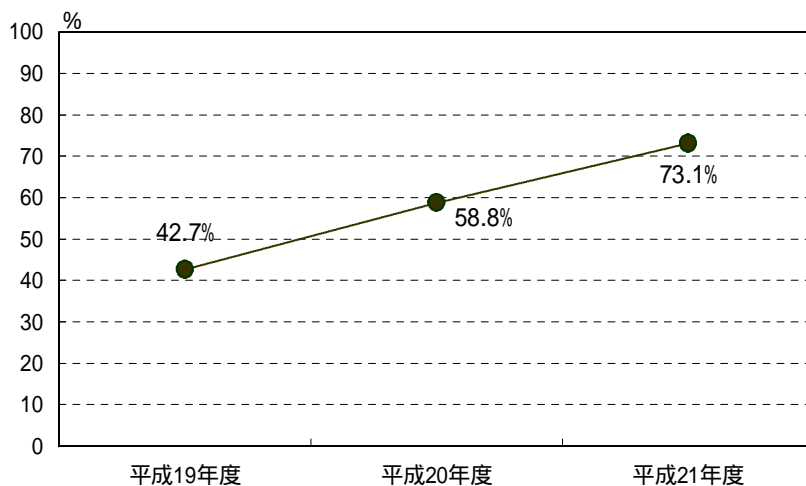
業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区分		年度	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度 比較増減 (C)-(B)
				(A)	(B)	(C)	
許可病床数			床	60	60	60	0
病床利用率			%	42.7	58.8	73.1	14.3
患者数	入院	延人数	人	9,385	12,872	16,006	3,134
		一日平均	人	25.6	35.3	43.9	8.6
	外来	延人数	人	38,548	35,793	33,705	2,088
		一日平均	人	157.3	147.3	140.4	6.9

(1) 延入院患者数及び延外来患者数の推移



(2) 病床利用率の推移



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
事市 立業田 沢収湖 病院 益院	1. 医 業 収 益	945,125,000	879,087,481	66,037,519	93.0
	2. 医 業 外 収 益	122,620,000	124,309,269	1,689,269	101.4
	3. 特 別 利 益	2,000	0	2,000	0.0
	計	1,067,747,000	1,003,396,750	64,350,250	94.0
事市 立業田 沢収湖 病院 費用院	1. 医 業 費 用	1,074,755,000	1,013,527,905	61,227,095	94.3
	2. 医 業 外 費 用	36,069,000	33,433,006	2,635,994	92.7
	3. 特 別 損 失	2,000	0	2,000	0.0
	4. 予 備 費	14,664,000	0	14,664,000	0.0
	計	1,125,490,000	1,046,960,911	78,529,089	93.0
差 引 (計)	57,743,000	43,564,161	-	-	

病院事業収益の対予算現額執行率は、**94.0%**となっている。

病院事業費用の対予算現額執行率は、**93.0%**で、**78,529,089**円の不用額を生じている。

病院事業収益が病院事業費用に不足する額は、**43,564,161**円となり、消費税等調整額を加除した後は、当期純損失が**43,732,811**円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
資市 立本 田的 沢湖 収病 入院	1. 出 資 金	47,125,000	47,125,094	94	100.0
	2. 負 担 金	2,790,000	2,789,850	150	100.0
	3. 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0
	計	49,916,000	49,914,944	1,056	100.0
資市 立本 田的 沢湖 支病 出院	1. 建設改良費	3,790,000	3,541,650	248,350	93.4
	2. 企業債償還金	70,688,000	70,687,641	359	100.0
	計	74,478,000	74,229,291	248,709	99.7
差 引(計)	24,562,000	24,314,347	-	-	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額24,314,347円は、一時借入金で措置している。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、一時借入金(予算第7条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分	議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記	
第7条	一時借入金	500,000,000	283,500,000	216,500,000	
第8条	職員給与費	553,570,000	506,051,369	47,518,631	(うち仮払消費税及び地方消費税94,224円)
	交際費	660,000	334,505	325,495	(うち仮払消費税及び地方消費税12,971円)
第9条	他会計からの補助金	11,198,000	10,935,482	262,518	
第10条	たな卸資産購入限度額	352,150,000	351,215,183	934,817	(うち仮払消費税及び地方消費税16,780,722円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	877,931,583	医 業 費 用	992,314,624	医 業 損 益	114,383,041
医 業 外 収 益	124,224,122	医 業 外 費 用	53,573,892	医 業 外 損 益	70,650,230
特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
総 収 益	1,002,155,705	総 費 用	1,045,888,516	当 期 純 損 益	43,732,811

医業損益で114,383,041円の損失、医業外損益で70,650,230円の利益となっており、この結果、43,732,811円の純損失を生じ、累積欠損金は650,347,651円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	平成21年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	711,699,262	761,306,930	877,931,583	116,624,653	15.3
入 院 収 益	225,192,268	285,440,880	373,771,896	88,331,016	30.9
外 来 収 益	458,574,505	445,776,997	473,177,701	27,400,704	6.1
他会計負担金	0	0	0	0	-
その他医業収益	27,932,489	30,089,053	30,981,986	892,933	3.0
医 業 費 用	990,944,239	976,916,436	992,314,624	15,398,188	1.6
職 員 給 与 費	493,987,841	495,937,058	505,957,145	10,020,087	2.0
材 料 費	304,688,222	314,526,469	329,669,956	15,143,487	4.8
経 費	129,346,453	104,627,218	95,087,638	9,539,580	9.1
減 価 償 却 費	62,283,442	61,126,785	61,026,819	99,966	0.2
資 産 減 耗 費	166,191	9,161	0	9,161	皆減
研 究 研 修 費	472,090	689,745	573,066	116,679	16.9
医 業 損 益	279,244,977	215,609,506	114,383,041	101,226,465	-

医業損益を前年度と比較すると、

医業収益は116,624,653円(15.3%)増加しており、項目別にみると、入院収益88,331,016円(30.9%)、外来収益27,400,704円(6.1%)、その他医業収益892,933円(3.0%)の増となっている。

医業費用は15,398,188円(1.6%)増加しており、項目別にみると、職員給与費10,020,087円(2.0%)、材料費15,143,487円(4.8%)の増、経費9,539,580円(9.1%)、減価償却費99,966円(0.2%)、資産減耗費9,161円(皆減)、研究研修費116,679円(16.9%)の減となっている。

この結果、医業損益は114,383,041円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	平成21年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業外収益	99,634,788	81,151,111	124,224,122	43,073,011	53.1
受取利息 及び配当金	152,974	29,599	3,261	26,338	89.0
補助金	0	0	168,000	168,000	皆増
他会計補助金	10,497,991	10,279,680	10,935,482	655,802	6.4
他会計負担金	84,910,904	66,605,754	105,446,424	38,840,670	58.3
患者外給食収益	316,800	316,400	274,400	42,000	13.3
患者外寝具収益	16,639	48,353	10,121	38,232	79.1
その他医業外収益	3,739,480	3,871,325	7,386,434	3,515,109	90.8
医業外費用	50,943,999	51,776,268	53,573,892	1,797,624	3.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	26,504,304	27,689,746	28,809,508	1,119,762	4.0
患者外給食材料費	592,376	686,015	717,845	31,830	4.6
患者外寝具費用	2,732	5,615	1,083	4,532	80.7
雑損失	23,844,587	23,394,892	24,045,456	650,564	2.8
医業外損益	48,690,789	29,374,843	70,650,230	41,275,387	-

医業外損益を前年度と比較すると、

医業外収益は43,073,011円(53.1%)増加しており、項目別にみると、補助金168,000円(皆増)、他会計補助金655,802円(6.4%)、他会計負担金38,840,670円(58.3%)、その他医業外収益3,515,109円(90.8%)の増、受取利息及び配当金26,338円(89.0%)、患者外給食収益42,000円(13.3%)、患者外寝具収益38,232円(79.1%)の減となっている。

医業外費用は1,797,624円(3.5%)増加しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費1,119,762円(4.0%)、患者外給食材料費31,830円(4.6%)、雑損失650,564円(2.8%)の増、患者外寝具費用4,532円(80.7%)の減となっている。

この結果、医業外損益は70,650,230円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	平成21年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	0	-
特別損益	0	0	0	0	-

特別損益は、特別利益、特別損失ともに前年度に引き続き発生していない。

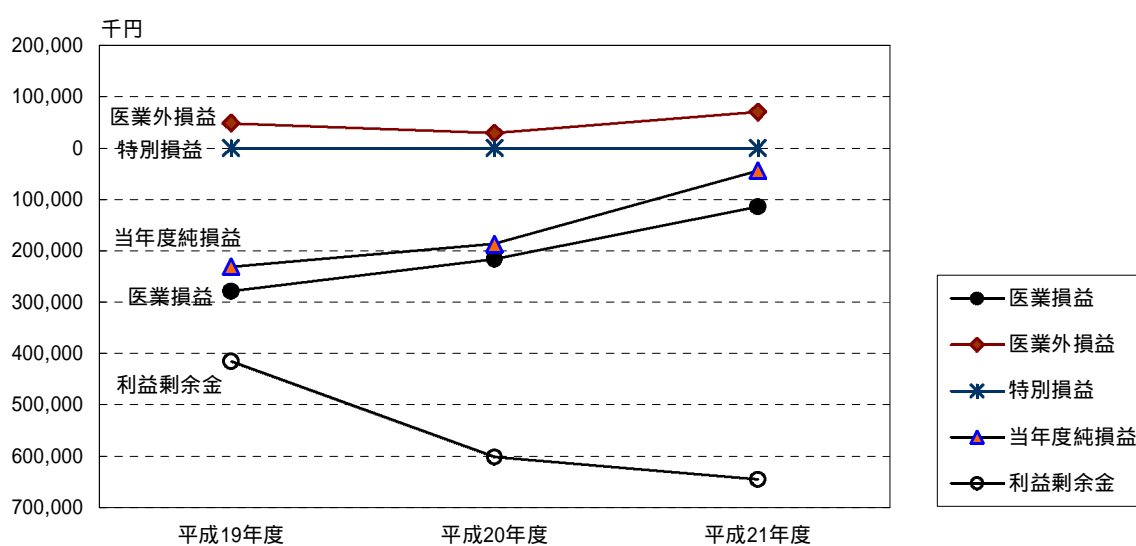
(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

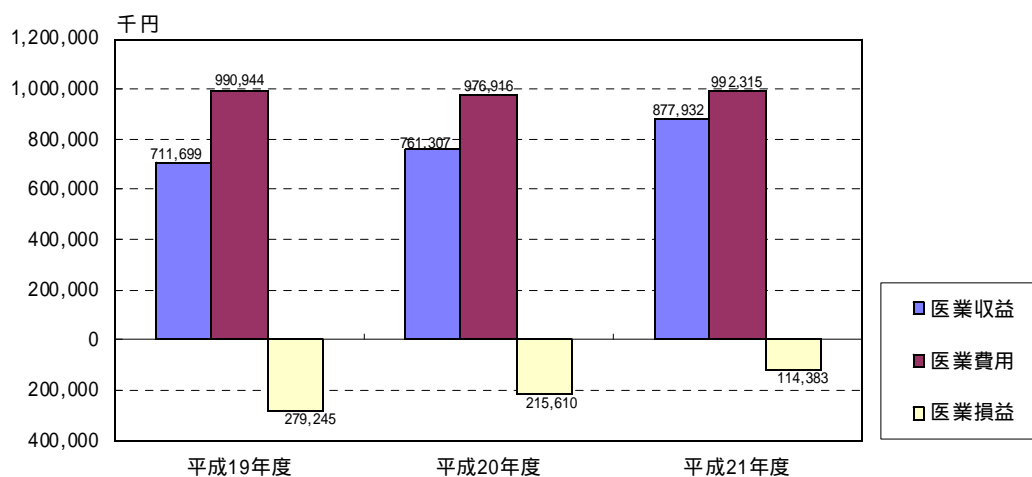
(単位：円、%)

区分	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	平成21年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業収益	711,699,262	761,306,930	877,931,583	116,624,653	15.3
医業費用	990,944,239	976,916,436	992,314,624	15,398,188	1.6
医業損益	279,244,977	215,609,506	114,383,041	101,226,465	-
医業外収益	99,634,788	81,151,111	124,224,122	43,073,011	53.1
医業外費用	50,943,999	51,776,268	53,573,892	1,797,624	3.5
医業外損益	48,690,789	29,374,843	70,650,230	41,275,387	-
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	0	-
特別損益	0	0	0	0	-
総収益	811,334,050	842,458,041	1,002,155,705	159,697,664	19.0
総費用	1,041,888,238	1,028,692,704	1,045,888,516	17,195,812	1.7
当年度純損益	230,554,188	186,234,663	43,732,811	142,501,852	-
当年度未処理欠損金	420,380,177	606,614,840	650,347,651	43,732,811	-
利益剰余金	415,777,204	602,011,867	645,744,678	43,732,811	-

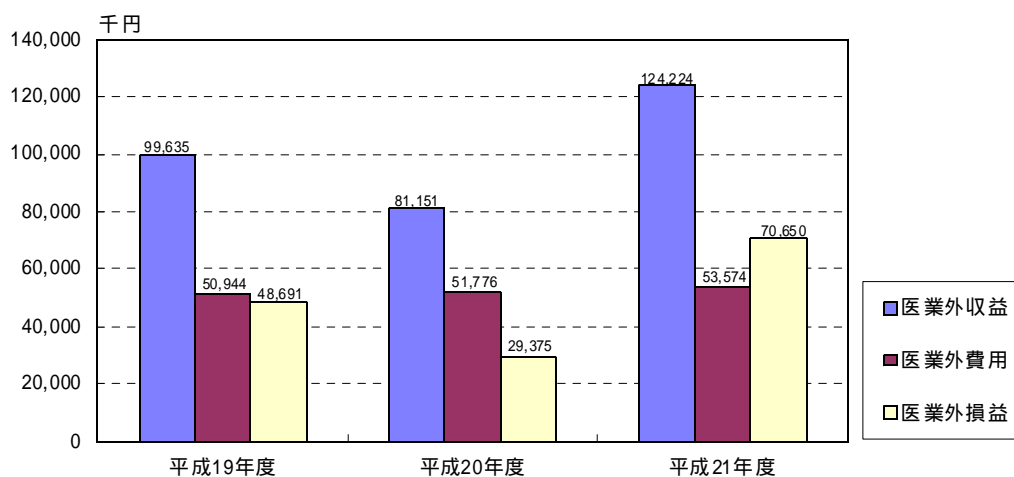
① 医業損益、医業外損益、特別損益、当年度純損益及び利益剰余金の推移



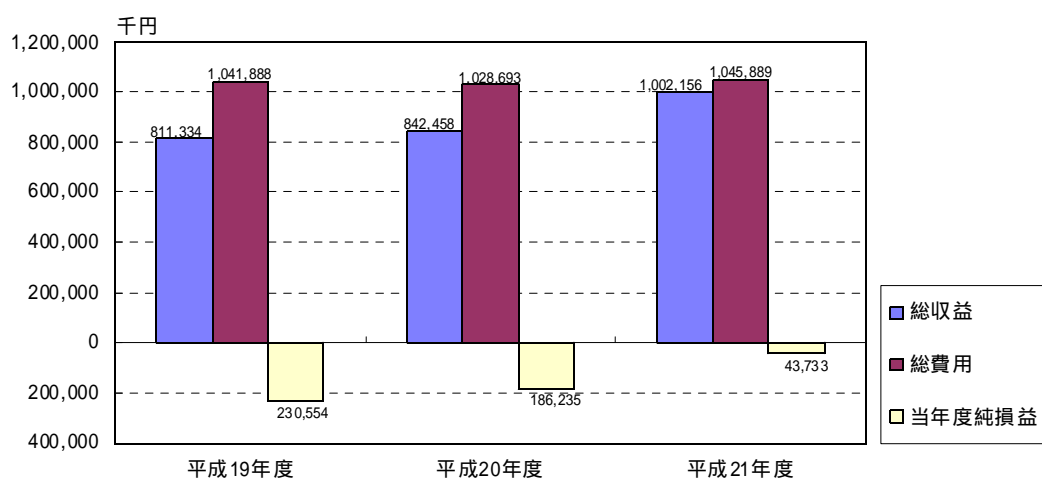
② 医業収益、医業費用及び医業損益の推移



③ 医業外収益、医業外費用及び医業外損益の推移



④ 総収益、総費用及び当年度純損益の推移



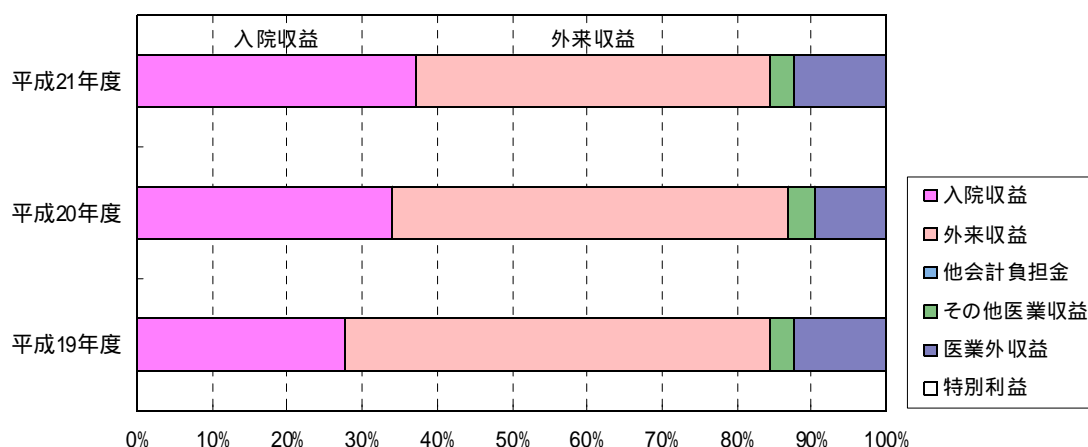
(6) 収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

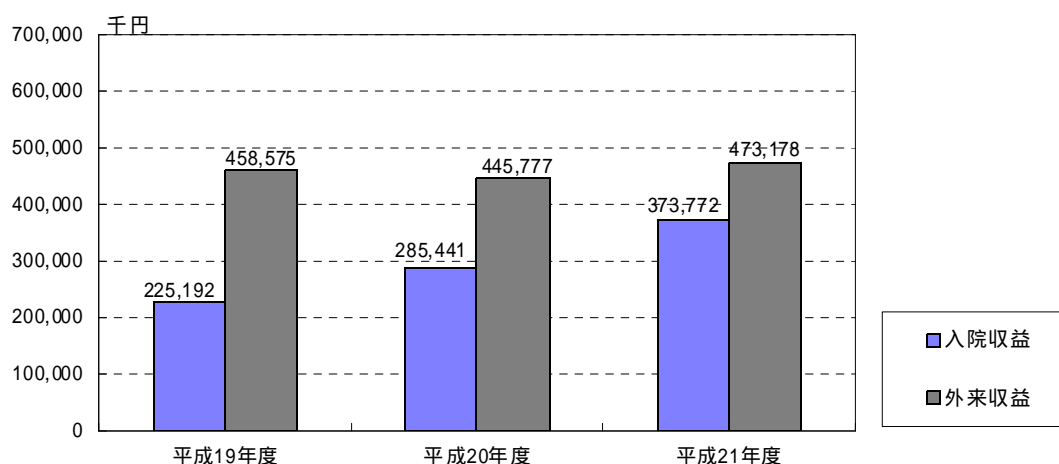
(単位：円、%)

区分	平成19年度(A)		平成20年度(B)		平成21年度(C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入院収益	225,192,268	27.8	285,440,880	33.9	373,771,896	37.3	88,331,016	30.9
外来収益	458,574,505	56.5	445,776,997	52.9	473,177,701	47.2	27,400,704	6.1
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
その他医業収益	27,932,489	3.4	30,089,053	3.6	30,981,986	3.1	892,933	3.0
医業外収益	99,634,788	12.3	81,151,111	9.6	124,224,122	12.4	43,073,011	53.1
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	811,334,050	100.0	842,458,041	100.0	1,002,155,705	100.0	159,697,664	19.0

① 収益構成比の推移



② 入院収益及び外来収益の推移



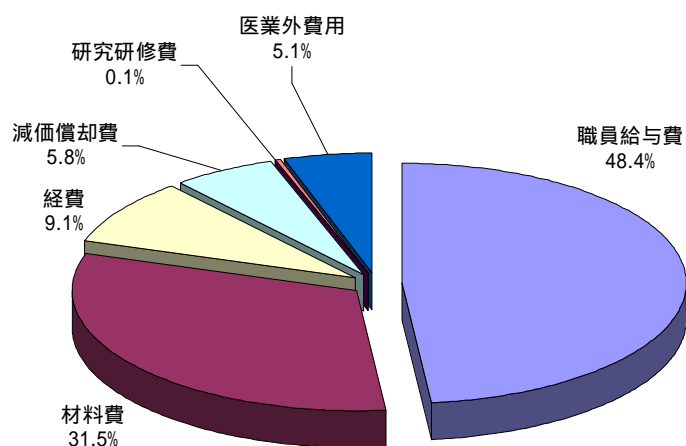
(7)費用構成の推移

費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成19年度(A)		平成20年度(B)		平成21年度(C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	493,987,841	47.4	495,937,058	48.2	505,957,145	48.4	10,020,087	2.0
材料費	304,688,222	29.2	314,526,469	30.6	329,669,956	31.5	15,143,487	4.8
経費	129,346,453	12.4	104,627,218	10.2	95,087,638	9.1	9,539,580	9.1
減価償却費	62,283,442	6.0	61,126,785	5.9	61,026,819	5.8	99,966	0.2
資産減耗費	166,191	0.0	9,161	0.0	0	0.0	9,161	皆減
研究研修費	472,090	0.1	689,745	0.1	573,066	0.1	116,679	16.9
医業外費用	50,943,999	4.9	51,776,268	5.0	53,573,892	5.1	1,797,624	3.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	1,041,888,238	100.1	1,028,692,704	100.0	1,045,888,516	100.0	17,195,812	1.7

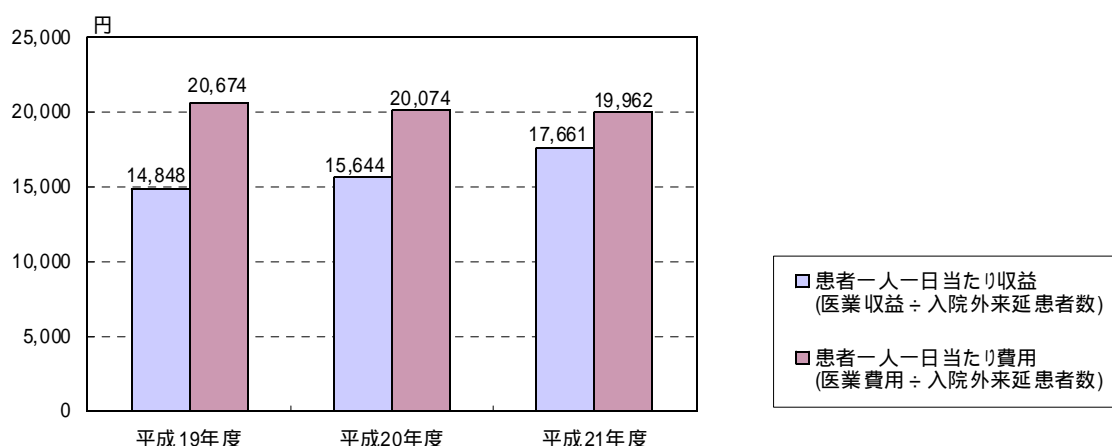
①平成21年度費用構成



(8) 患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

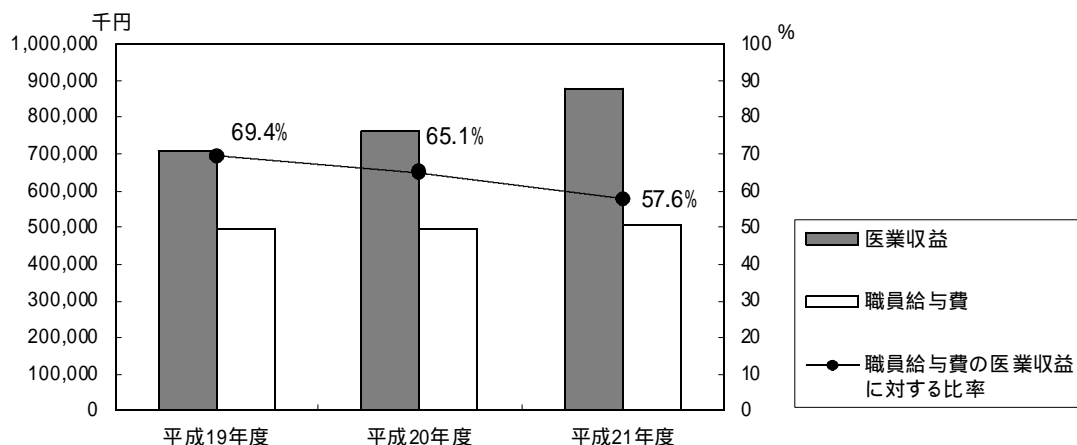
年度		平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	平成21年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
患者一人一日当たり収益 (医業収益÷入院外来延患者数)	円	14,848	15,644	17,661	2,017	12.9
患者一人一日当たり費用 (医業費用÷入院外来延患者数)	円	20,674	20,074	19,962	112	0.6
入院患者 (入院収益÷入院延患者数)	円	23,995	22,175	23,352	1,177	5.3
外来患者 (外来収益÷外来延患者数)	円	11,896	12,454	14,039	1,585	12.7
計	円	14,265	15,026	17,037	2,011	13.4



(9) 職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

年度		平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	平成21年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業収益	円	711,699,262	761,306,930	877,931,583	116,624,653	15.3
職員給与費	円	493,987,841	495,937,058	505,957,145	10,020,087	2.0
職員給与費の 医業収益に対する比率	%	69.4	65.1	57.6	7.5	-



4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目	年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		増減率	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	3,114,609,384	96.1	3,054,040,213	95.7	2,996,386,394	95.3	1.9
		土地	(216,948,223)	(6.7)	(216,948,223)	(6.8)	(216,948,223)	(6.9)	(0.0)
		建物	(2,295,513,158)	(70.8)	(2,243,959,105)	(70.3)	(2,192,405,052)	(69.7)	(2.3)
		構築物	(84,007,961)	(2.6)	(75,893,262)	(2.4)	(67,778,563)	(2.2)	(10.7)
		器械備品	(513,161,081)	(15.8)	(512,260,662)	(16.0)	(514,275,595)	(16.3)	(0.4)
		車両	(4,978,961)	(0.2)	(4,978,961)	(0.2)	(4,978,961)	(0.2)	(0.0)
		計	3,114,609,384	96.1	3,054,040,213	95.7	2,996,386,394	95.3	1.9
	流動資産	現金預金	11,775,042	0.4	2,686,156	0.1	1,702,811	0.1	36.6
		未収金	103,934,723	3.2	124,918,284	3.9	135,965,202	4.3	8.8
		貯蔵品	10,408,206	0.3	9,015,413	0.3	10,342,371	0.3	14.7
		計	126,117,971	3.9	136,619,853	4.3	148,010,384	4.7	8.3
	資産合計		3,240,727,355	100.0	3,190,660,066	100.0	3,144,396,778	100.0	1.4
	負債の部	流動負債	一時借入金	48,900,000	1.5	208,000,000	6.5	218,000,000	6.9
未払金			79,711,098	2.5	79,877,992	2.5	88,120,212	2.8	10.3
預り金			712,012	0.0	0	0.0	0	0.0	-
計			129,323,110	4.0	287,877,992	9.0	306,120,212	9.7	6.3
負債合計		129,323,110	4.0	287,877,992	9.0	306,120,212	9.7	6.3	
資本の部	資本金	自己資本金	547,658,732	16.9	592,067,298	18.6	639,192,392	20.3	8.0
		借入資本金	1,972,017,863	60.8	1,905,405,014	59.7	1,834,717,373	58.4	3.7
		計	2,519,676,595	77.7	2,497,472,312	78.3	2,473,909,765	78.7	0.9
	剰余金	資本剰余金	1,007,504,854	31.1	1,007,321,629	31.6	1,010,111,479	32.1	0.3
		利益剰余金	415,777,204	12.8	602,011,867	18.9	645,744,678	20.5	7.3
		減債積立金	(4,602,973)	(0.1)	(4,602,973)	(0.1)	(4,602,973)	(0.1)	(0.0)
		建設改良積立金	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(-)
		当年度未処理欠損	(420,380,177)	(12.9)	(606,614,840)	(19.0)	(650,347,651)	(20.6)	(7.2)
		計	591,727,650	18.3	405,309,762	12.7	364,366,801	11.6	10.1
資本合計		3,111,404,245	96.0	2,902,782,074	91.0	2,838,276,566	90.3	2.2	
負債資本合計		3,240,727,355	100.0	3,190,660,066	100.0	3,144,396,778	100.0	1.4	

①資産について

固定資産は、前年度に比較して57,653,819円(1.9%)減少し、構成比率は95.3%となっている。その内訳は、器械備品2,014,933円(0.4%)の増、建物51,554,053円(2.3%)、構築物8,114,699円(10.7%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して11,390,531円(8.3%)増加し、構成比率は4.7%となっている。その内訳は、未収金11,046,918円(8.8%)、貯蔵品1,326,958円(14.7%)の増、現金預金983,345円(36.6%)の減となっている。

②負債について

負債は、流動負債で前年度に比較して18,242,220円(6.3%)増加している。その内訳は、一時借入金10,000,000円(4.8%)、未払金8,242,220円(10.3%)の増となっている。

③資本について

資本金については、前年度に比較すると、自己資本金は47,125,094円(8.0%)の増、借入資本金は70,687,641円(3.7%)の減となっている。

剰余金については、資本剰余金は2,789,850円(0.3%)増加している。利益剰余金は43,732,811円(7.3%)減少しており、その内訳は、当年度未処理欠損金43,732,811円(7.2%)の増となっている。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
期首未償還残高	1,976,000,000	1,974,946,921	1,972,017,863	1,905,405,014
当年度借入額	0	0	0	0
当年度償還額	1,053,079	2,929,058	66,612,849	70,687,641
期末未償還残高	1,974,946,921	1,972,017,863	1,905,405,014	1,834,717,373

5. 経営分析

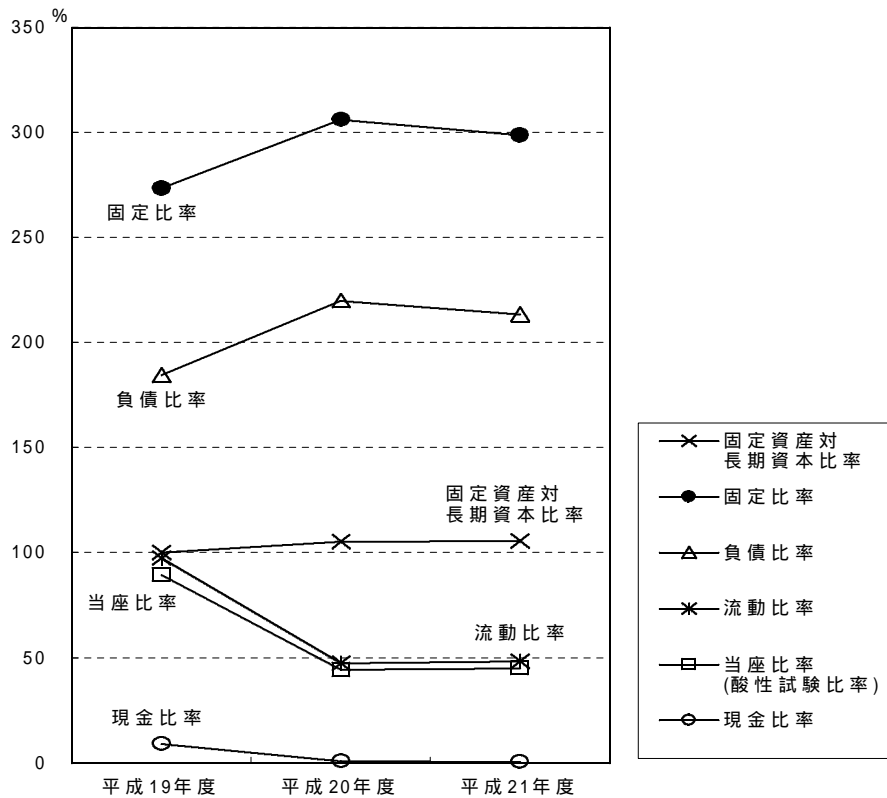
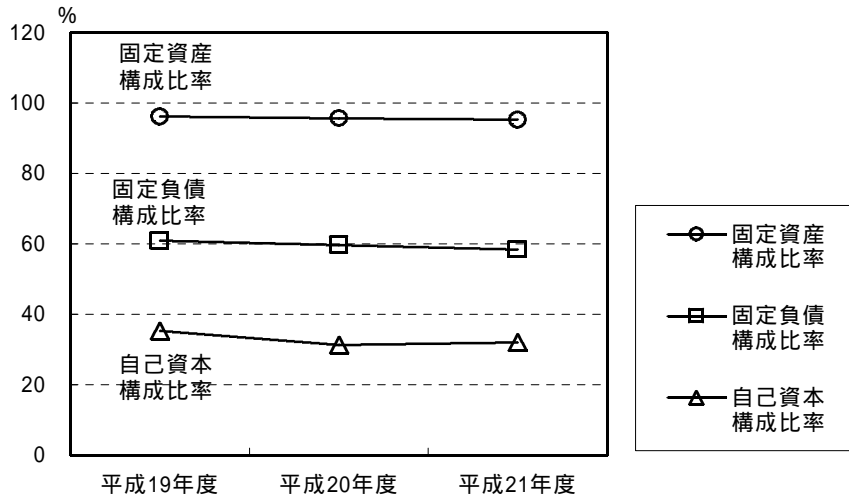
経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	説明	
構成比率	1. 固定資産構成比率	96.11	95.72	95.29	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	2. 固定負債構成比率	60.85	59.72	58.35	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	3. 自己資本構成比率	35.16	31.26	31.92	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率	100.10	105.21	105.57	長期資本(資本金+剰余金+固定負債)に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固定比率	273.36	306.21	298.58	自己資本(自己資本金+剰余金)に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	6. 負債比率	184.43	219.91	213.32	自己資本に対する負債総額(負債+借入資本金)を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	7. 流動比率	97.52	47.46	48.35	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	89.47	44.33	44.97	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
	9. 現金比率	9.11	0.93	0.56	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

①主要財務比率(過去3か年度)の推移



②過去3か年度の傾向

各分析指標の状況を見ると、流動比率、当座比率及び現金比率共に、依然として適正比率以下であり、資金不足の状態を表している。

自己資本構成比率は**31.92%**で、前年度に比較して**0.66**ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は**105.57%**と**0.36**ポイント上昇し、**100%**を超える場合は、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味するので、昨年度に引き続き一時借入金が残る結果となっている。

固定比率、負債比率共に前年度に比較して多少の下降はしているものの、適正比率以下であるので、財務的安定性に不安要素が介在しているものと思われる。

(2)収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	説 明
1. 総収支比率	77.87	81.90	95.82	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経常収支比率	77.87	81.90	95.82	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	71.82	77.93	88.47	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

医業収益が116,624,653円(15.3%)、医業外収益が43,073,011円(53.1%)の増であった。また、医業費用が15,398,188円(1.6%)の増、医業外費用が1,797,624円(3.5%)の増であった。その結果、総収支比率は95.82%と、前年度に比較して13.92ポイントと大きく上昇しているが、依然100%を下回っている。

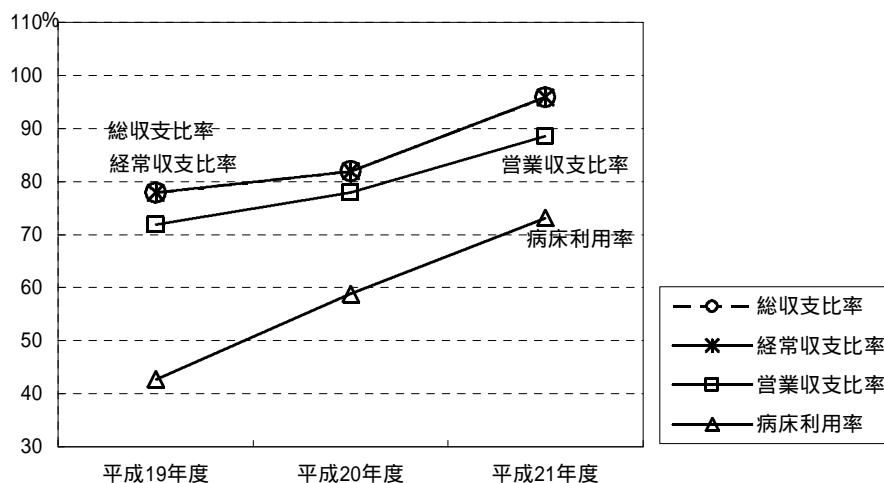
②経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して13.92ポイント上昇している。

③営業収支比率

医業収益が116,624,653円(15.3%)の増、医業費用が15,398,188円(1.6%)の増により、前年度に比較して10.54ポイント上昇しているが、依然として100%を下回っている。

④収益性に関する主な指標と病床利用率の推移(過去3か年度)



平成 2 1 年度

仙 北 市 病 院 事 業 会 計

(市 立 角 館 総 合 病 院)

病院事業(市立角館総合病院)会計

1. 業務実績

患者利用状況を前年度に比較すると、入院延患者数は0.8%減少の97,676人、外来延患者数は2.5%減少の151,321人となっている。一日平均患者数では前年度に比較して、入院が2.2人減の267.6人、外来が13.7人減の625.3人となっている。

また、病床利用率は6月下旬から病床数を一般病床8床、精神科病床20床を減らして従前の346床から318床に変更したこともあり、前年度に比較して4.5ポイント上昇の82.5%となっている。

2. 経営成績

収益を前年度に比較すると、入院及び外来共に患者数が減となっているが、患者一人一日あたりの診療単価の増により、入院収益87,358千円(3.4%)、外来収益13,034千円(1.3%)それぞれ増加し、総収益では168,048千円(4.2%)増加して、4,191,085千円となっている。

一方、総費用は支払利息及び企業債取扱諸費、減価償却費が減少したが、職員給与費、薬品費等の材料費及び委託料等の経費の増により99,885千円(2.4%)増加して、4,324,109千円となっている。

この結果、当期純損失が前年度に比べて68,162千円減少の133,024千円となったものの、累積欠損金は1,393,273千円に増加している。

また、収益性を表す損益関係比率をみると、総収支比率及び経常収支比率並びに営業収支比率の全ての指標が前年度よりも微増しているが、いずれも適正比率100%には届かず赤字体質であることが示されている。

3. 財政状態

(1) 資産について

前年度に比較すると、固定資産は建物及び構築物などの減により16,076千円(1.1%)減少している。流動資産では未収金が13,362千円(2.3%)の増であるが、現金預金が1,923千円(6.0%)の減で、資産合計では6,331千円(0.3%)の減少となっている。

(2) 負債・資本について

負債は前年度に比較すると、固定負債が2,700千円(48.9%)減少し、流動負債は、一時借入金が110,000千円(110.0%)、未払金が3,930千円(1.9%)増となったことにより、負債合計では113,279千円(34.2%)の増加となっている。

資本では、資本金の自己資本金が75,117千円(4.3%)増となったが、借入資本金が90,037千円(8.6%)減となったため、14,920千円(0.5%)減少している。剰余金は資本剰余金が28,334千円(11.6%)増となったが、利益剰余金が133,024千円(10.6%)の減により、104,690千円(10.3%)減少している。その結果、資本合計では119,610千円(6.8%)の減少となっている。

(3)財務分析指標について

主要財務比率の状況を見ると、固定資産対長期資本比率は87.1%と適正である。固定比率は財務的安全性判断指標では100%以下が望ましいとされるが、前年度より6.3ポイント上昇し207.9%に、負債比率も前年度より11.5ポイント上昇し202.5%と、いずれも適正比率の100%以下を大きく上回っている。流動比率は前年度よりさらに49.9ポイント低下し148.4%と、適正比率とされる200%を下回ることとなり、当座比率は適正比率の範囲内ではあるが、前年度より46.2ポイントの低下となっている。また、現金比率では前年度に比較し3.0ポイント低下し6.8%と、適正比率100%を大きく下回り、資金不足を生じる結果となり、財政的に良好ではないことが示されている。

4.むすび

角館総合病院事業は、入院患者数が減少したほか、総合診療科及び循環器内科の常勤医師が不足していることから外来患者数も減少したが、入院及び外来共に一人一日当たりの診療単価が増加したことなどにより、前年度に比較して単年度純損失は縮減されている。しかし、当期純損失は133,024千円の赤字決算となっている。この結果、累積欠損金は1,393,273千円に膨らみ、運営資金不足から年度末の一時借入金残高が210,000千円残る結果となり、今後の経営は一段と厳しさを増すものと予測される。

また、病院事業経営の根幹となる医業収益の大幅な増加は、患者数が漸減傾向にあるため望めないと推測されることから、赤字の要因を分析すると共に財務体質、経営体質の抜本的な改善を図るため、より綿密な経営分析が必要と考える。

さらに、施設の改築対策や医師・看護師の確保など病院経営を取り巻く環境は、相変わらず相当な困難が伴っていると推量するが、医師不足が病院事業の経営そのものに大きな影響を及ぼすものと考えざるを得ないことから、常勤医師の充足については関係機関と連携を密にし、最優先事項として医師招聘活動に取り組んでいただくことを望む。

未収金の入院及び外来患者負担滞納分については、前年度より1,501千円(3.4%)減少しているが、累積未収金は43,197千円となっている。運営資金不足が生じていることから、未収金の着実な回収を図るため、現状の回収体制の強化に加え、新たな発生の防止に鋭意努力されたい。

仙北市立病院等改革推進計画において、角館総合病院は地域の基幹病院としての使命を果たすことが望まれている。そのためには、経営が危機的状況にあることの認識を持ち、健全な経営確保のため、基本理念である、安心・安全そして信頼を確立する地域医療を目指して、なお一層努力されることを望むものである。

事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

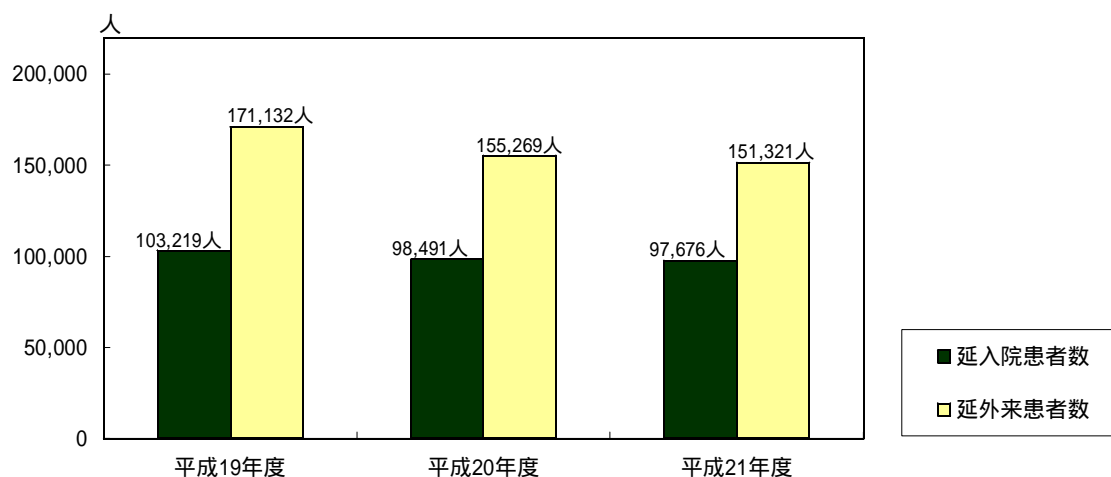
予算執行状況、経営成績及び財政状態

1. 業務実績

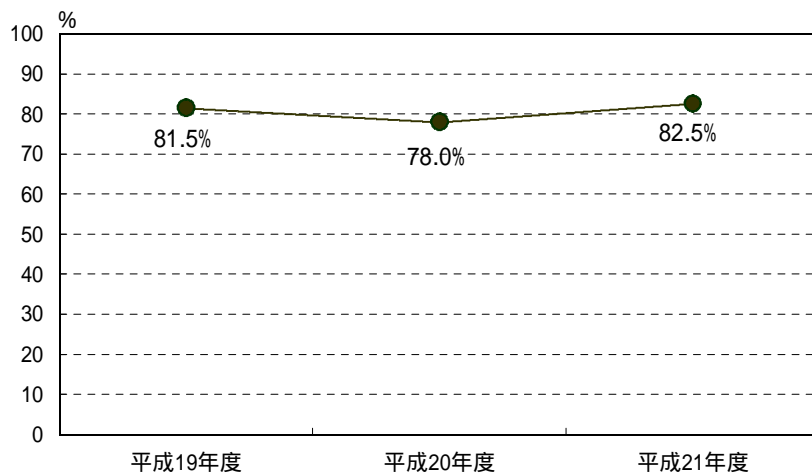
業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区分		年度	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度 比較増減 (C)-(B)
				(A)	(B)	(C)	
許可病床数			床	346	346	346(6月22日まで) 318(6月23日から)	-
病床利用率			%	81.5	78.0	82.5	4.5
患者数	入院	延人数	人	103,219	98,491	97,676	815
		一日平均	人	282.0	269.8	267.6	2.2
	外来	延人数	人	171,132	155,269	151,321	3,948
		一日平均	人	698.5	639.0	625.3	13.7

(1) 延入院患者数及び延外来患者数の推移



(2) 病床利用率の推移



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
事市 立業 角館 総合 病院 収益	1. 医 業 収 益	4,004,616,000	3,931,007,778	73,608,222	98.2
	2. 医 業 外 収 益	271,655,000	266,144,470	5,510,530	98.0
	3. 特 別 利 益	2,000	0	2,000	0.0
	計	4,276,273,000	4,197,152,248	79,120,752	98.1
事市 立業 角館 総合 病院 費用	1. 医 業 費 用	4,326,389,000	4,296,195,781	30,193,219	99.3
	2. 医 業 外 費 用	34,362,000	29,315,601	5,046,399	85.3
	3. 特 別 損 失	2,000	0	2,000	0.0
	4. 予 備 費	1,083,000	0	1,083,000	0.0
	計	4,361,836,000	4,325,511,382	36,324,618	99.2
差 引(計)	85,563,000	128,359,134	-	-	

病院事業収益の対予算現額執行率は、**98.1%**となっている。

病院事業費用の対予算現額執行率は、**99.2%**で、**36,324,618**円の不用額を生じている。

病院事業収益が病院事業費用に不足する額は、**128,359,134**円となり、消費税等調整額を加除した後は、当期純損失が**133,023,619**円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
資市 立本 角館 的総 収合 入院 院	1. 企 業 債	39,500,000	39,500,000	0	100.0
	2. 出 資 金	75,117,000	75,117,000	0	100.0
	3. 負 担 金	28,334,000	28,333,725	275	100.0
	4. 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0
	計	142,952,000	142,950,725	1,275	100.0
資市 立本 角館 的総 支合 病院 出院	1. 建設改良費	101,238,000	100,654,190	583,810	99.4
	2. 企業債償還金	129,638,000	129,537,167	100,833	99.9
	計	230,876,000	230,191,357	684,643	99.7
差 引 (計)	87,924,000	87,240,632	-	-	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額87,240,632円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額148,860円、過年度分損益勘定留保資金87,091,772円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、債務負担行為(予算第5条)、企業債(予算第6条)、一時借入金(予算第7条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分	議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記	
第5条	債務負担行為	48,116,000	48,115,200	800	(うち仮払消費税及び地方消費税2,291,200円)
第6条	企 業 債	39,500,000	39,500,000	0	
第7条	一 時 借 入 金	600,000,000	280,000,000	320,000,000	
第8条	職 員 給 与 費	2,670,509,000	2,655,402,739	15,106,261	(うち仮払消費税及び地方消費税455,005円)
	交 際 費	1,500,000	1,345,645	154,355	(うち仮払消費税及び地方消費税64,071円)
第9条	他 会 計 か ら の 補 助 金	109,059,000	109,059,000	0	
第10条	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	835,250,000	809,614,545	25,635,455	(うち仮払消費税及び地方消費税38,511,990円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	3,925,680,749	医 業 費 用	4,223,507,153	医 業 損 益	297,826,404
医 業 外 収 益	265,404,240	医 業 外 費 用	100,601,455	医 業 外 損 益	164,802,785
特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
総 収 益	4,191,084,989	総 費 用	4,324,108,608	当 期 純 損 益	133,023,619

医業損益で297,826,404円の損失、医業外損益で164,802,785円の利益となっており、この結果、133,023,619円の純損失を生じ、累積欠損金は1,393,273,379円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	平成21年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	3,866,809,455	3,779,478,111	3,925,680,749	146,202,638	3.9
入 院 収 益	2,603,432,642	2,583,510,726	2,670,869,022	87,358,296	3.4
外 来 収 益	1,104,728,372	1,038,493,119	1,051,527,407	13,034,288	1.3
他会計負担金	60,900,000	60,900,000	60,900,000	0	0.0
その他医業収益	97,748,441	96,574,266	142,384,320	45,810,054	47.4
医 業 費 用	4,062,176,239	4,096,502,954	4,223,507,153	127,004,199	3.1
職 員 給 与 費	2,606,000,057	2,620,478,435	2,654,947,734	34,469,299	1.3
材 料 費	779,984,523	754,772,954	792,987,647	38,214,693	5.1
経 費	536,558,570	583,095,344	615,175,492	32,080,148	5.5
減 価 償 却 費	118,515,599	115,158,764	106,390,059	8,768,705	7.6
資 産 減 耗 費	2,251,600	2,734,273	4,783,989	2,049,716	75.0
研 究 研 修 費	18,865,890	20,263,184	49,222,232	28,959,048	142.9
医 業 損 益	195,366,784	317,024,843	297,826,404	19,198,439	-

医業損益を前年度と比較すると、

医業収益は146,202,638円(3.9%)増加しており、項目別にみると、入院収益87,358,296円(3.4%)、外来収益13,034,288円(1.3%)、その他医業収益45,810,054円(47.4%)の増、他会計負担金は前年度と同額となっている。

医業費用は127,004,199円(3.1%)増加しており、項目別にみると、職員給与費34,469,299円(1.3%)、材料費38,214,693円(5.1%)、経費32,080,148円(5.5%)、資産減耗費2,049,716円(75.0%)、研究研修費28,959,048円(142.9%)の増、減価償却費8,768,705円(7.6%)の減となっている。

この結果、医業損益は297,826,404円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	平成21年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業外収益	258,303,316	243,559,306	265,404,240	21,844,934	9.0
受取利息 及び配当金	440,161	219,921	34,810	185,111	84.2
他会計補助金	80,416,000	43,486,000	109,059,000	65,573,000	150.8
他会計負担金	157,690,000	168,612,000	141,191,000	27,421,000	16.3
その他医業外収益	19,757,155	31,241,385	15,119,430	16,121,955	51.6
医業外費用	131,493,401	127,720,224	100,601,455	27,118,769	21.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	62,706,229	58,639,184	23,685,829	34,953,355	59.6
地域医療 支援事業費	777,369	908,005	917,786	9,781	1.1
雑損失	68,009,803	68,173,035	75,997,840	7,824,805	11.5
医業外損益	126,809,915	115,839,082	164,802,785	48,963,703	-

医業外損益を前年度と比較すると、

医業外収益は21,844,934円(9.0%)増加しており、項目別にみると、他会計補助金65,573,000円(150.8%)の増、受取利息及び配当金185,111円(84.2%)、他会計負担金27,421,000円(16.3%)、その他医業外収益16,121,955円(51.6%)の減となっている。

医業外費用は27,118,769円(21.2%)減少しており、項目別にみると、地域医療支援事業費9,781円(1.1%)、雑損失7,824,805円(11.5%)の増、支払利息及び企業債取扱諸費34,953,355円(59.6%)の減となっている。

この結果、医業外損益は164,802,785円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	平成21年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	0	-
特別損益	0	0	0	0	-

特別損益は、特別利益、特別損失ともに前年度に引き続き発生していない。

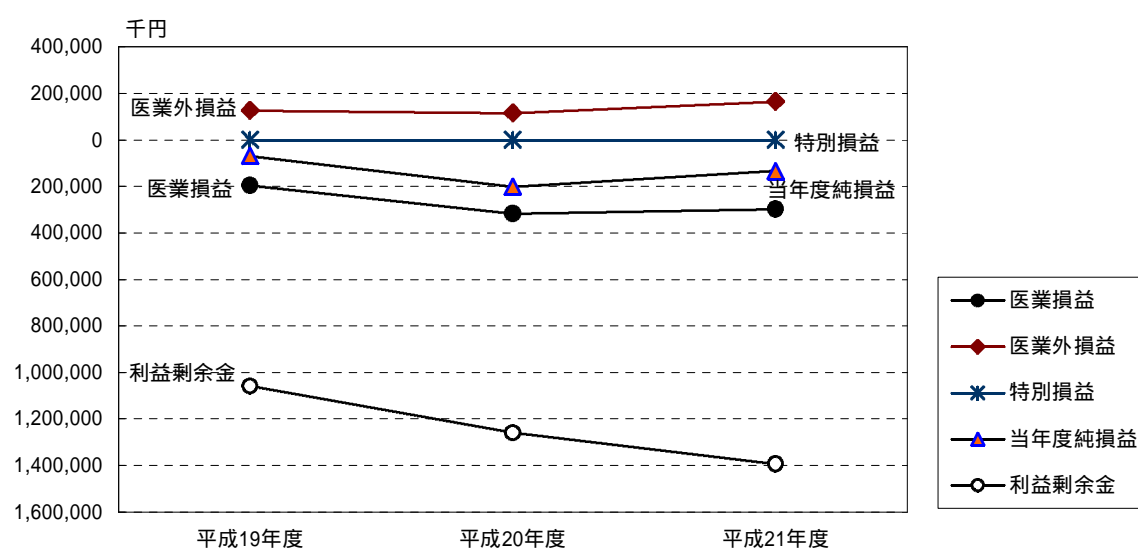
(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

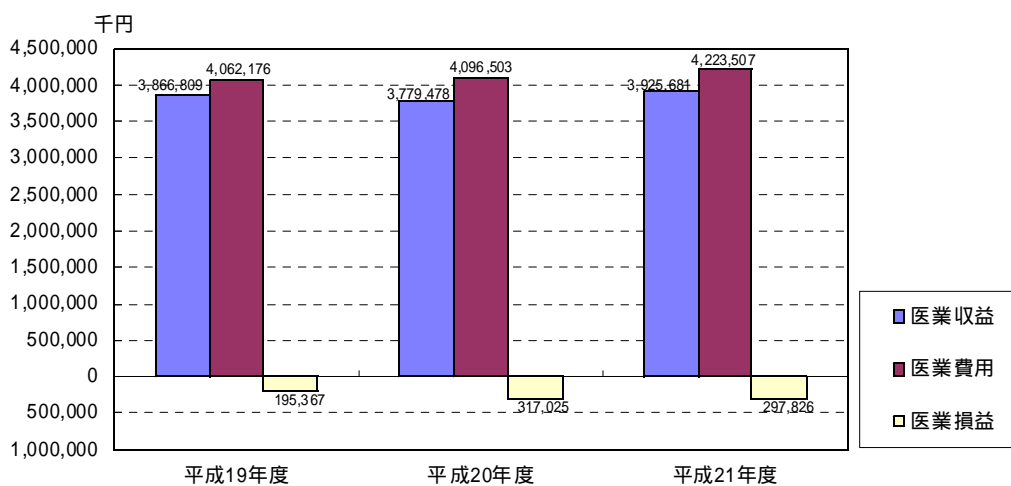
(単位：円、%)

区分	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	平成21年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業収益	3,866,809,455	3,779,478,111	3,925,680,749	146,202,638	3.9
医業費用	4,062,176,239	4,096,502,954	4,223,507,153	127,004,199	3.1
医業損益	195,366,784	317,024,843	297,826,404	19,198,439	-
医業外収益	258,303,316	243,559,306	265,404,240	21,844,934	9.0
医業外費用	131,493,401	127,720,224	100,601,455	27,118,769	21.2
医業外損益	126,809,915	115,839,082	164,802,785	48,963,703	-
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	0	-
特別損益	0	0	0	0	-
総収益	4,125,112,771	4,023,037,417	4,191,084,989	168,047,572	4.2
総費用	4,193,669,640	4,224,223,178	4,324,108,608	99,885,430	2.4
当年度純損益	68,556,869	201,185,761	133,023,619	68,162,142	-
当年度未処理欠損金	1,059,063,999	1,260,249,760	1,393,273,379	133,023,619	-
利益剰余金	1,059,063,999	1,260,249,760	1,393,273,379	133,023,619	-

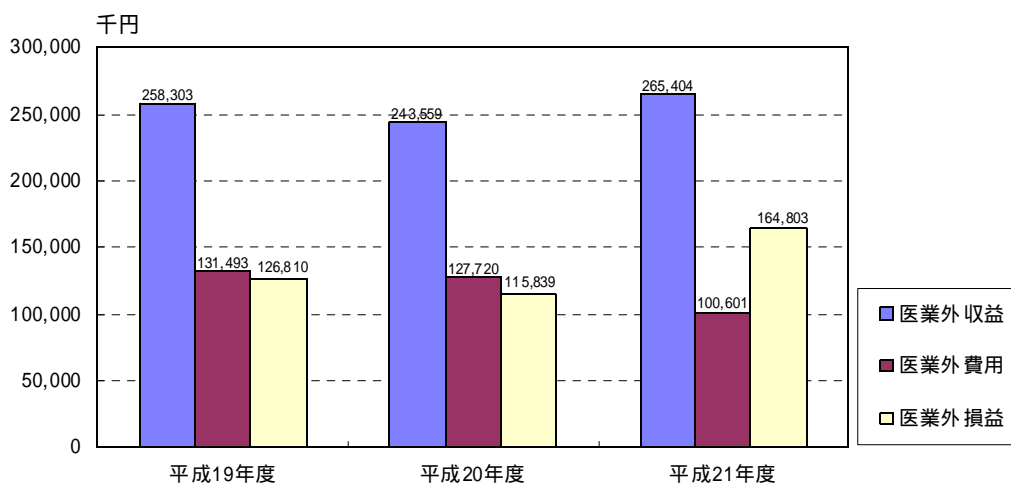
① 医業損益、医業外損益、特別損益、当年度純損益及び利益剰余金の推移



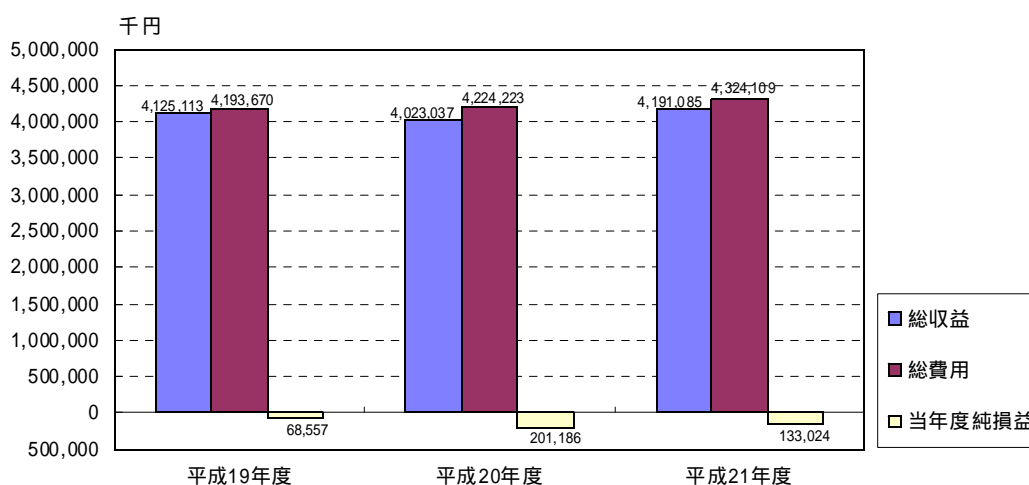
② 医業収益、医業費用及び医業損益の推移



③ 医業外収益、医業外費用及び医業外損益の推移



④ 総収益、総費用及び当年度純損益の推移



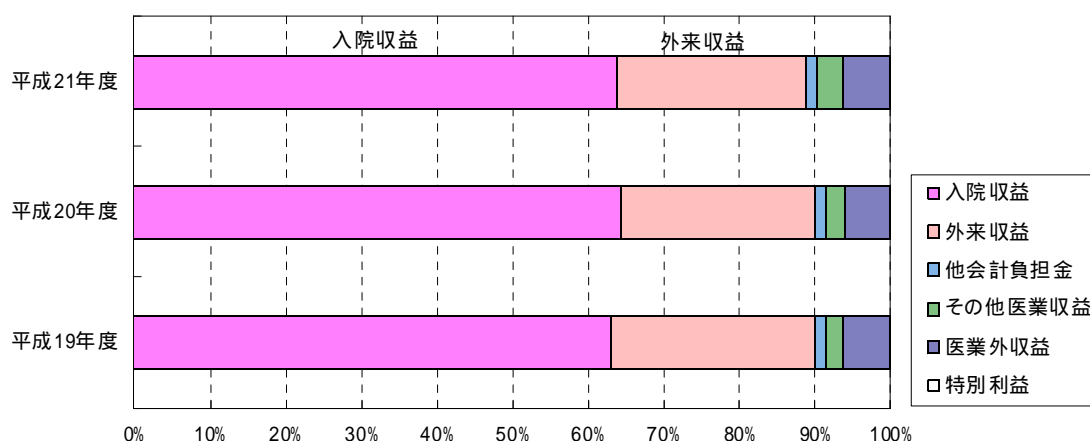
(6) 収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

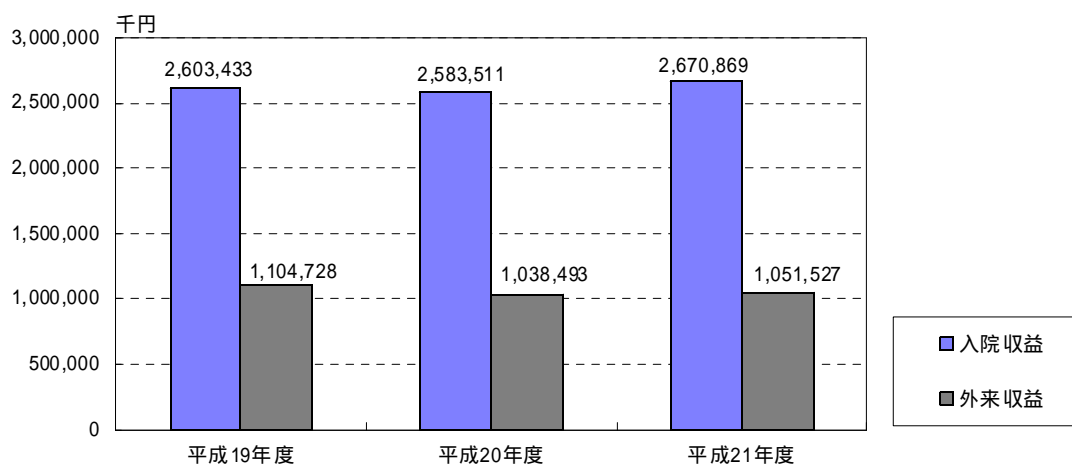
(単位：円、%)

区分	平成19年度(A)		平成20年度(B)		平成21年度(C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入院収益	2,603,432,642	63.1	2,583,510,726	64.2	2,670,869,022	63.7	87,358,296	3.4
外来収益	1,104,728,372	26.8	1,038,493,119	25.8	1,051,527,407	25.1	13,034,288	1.3
他会計負担金	60,900,000	1.5	60,900,000	1.5	60,900,000	1.5	0	0.0
その他医業収益	97,748,441	2.4	96,574,266	2.4	142,384,320	3.4	45,810,054	47.4
医業外収益	258,303,316	6.2	243,559,306	6.1	265,404,240	6.3	21,844,934	9.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	4,125,112,771	100.0	4,023,037,417	100.0	4,191,084,989	100.0	168,047,572	4.2

① 収益構成比の推移



② 入院収益及び外来収益の推移



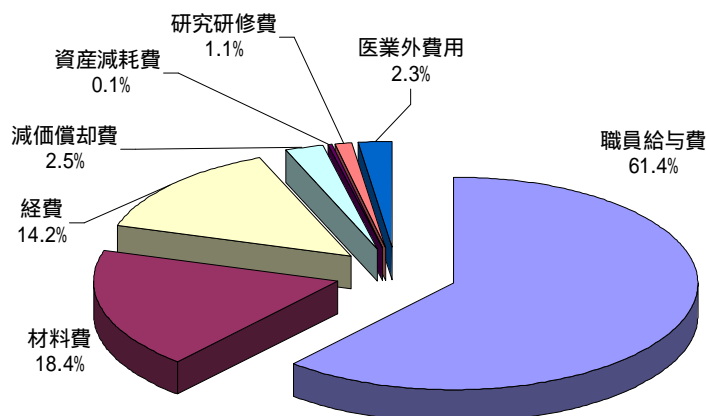
(7)費用構成の推移

費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成19年度(A)		平成20年度(B)		平成21年度(C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	2,606,000,057	62.1	2,620,478,435	62.0	2,654,947,734	61.4	34,469,299	1.3
材料費	779,984,523	18.6	754,772,954	17.9	792,987,647	18.4	38,214,693	5.1
経費	536,558,570	12.8	583,095,344	13.8	615,175,492	14.2	32,080,148	5.5
減価償却費	118,515,599	2.8	115,158,764	2.7	106,390,059	2.5	8,768,705	7.6
資産減耗費	2,251,600	0.1	2,734,273	0.1	4,783,989	0.1	2,049,716	75.0
研究研修費	18,865,890	0.5	20,263,184	0.5	49,222,232	1.1	28,959,048	142.9
医業外費用	131,493,401	3.1	127,720,224	3.0	100,601,455	2.3	27,118,769	21.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	4,193,669,640	100.0	4,224,223,178	100.0	4,324,108,608	100.0	99,885,430	2.4

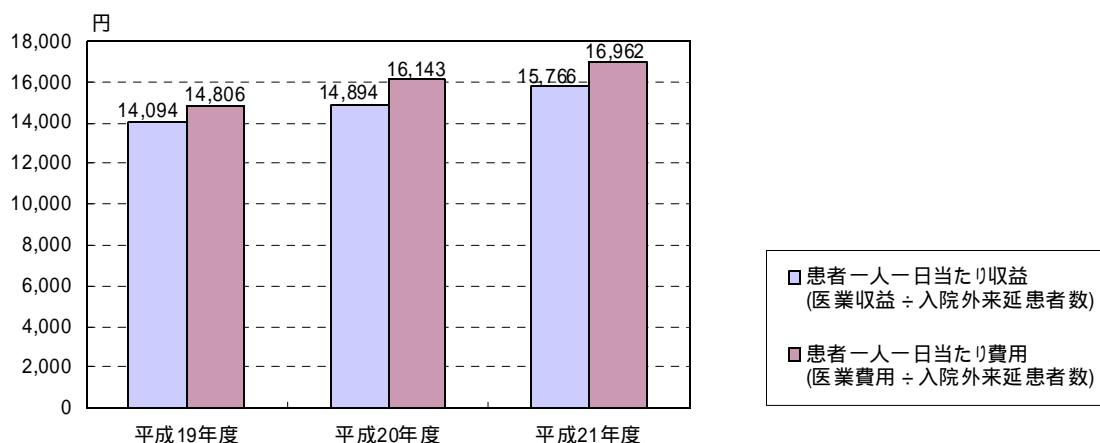
①平成21年度費用構成



(8)患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

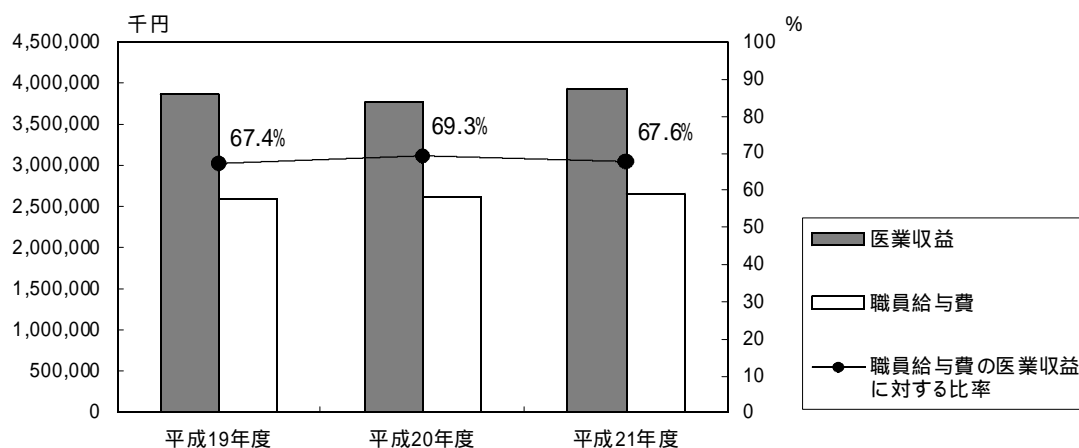
年度		平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	平成21年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100	
患者一人一日当たり収益 (医業収益÷入院外来延患者数)	円	14,094	14,894	15,766	872	5.9	
患者一人一日当たり費用 (医業費用÷入院外来延患者数)	円	14,806	16,143	16,962	819	5.1	
患者一人一日 外 来 患 者 診 療 収 益	入 院 患 者 (入院収益÷入院延患者数)	円	25,222	26,231	27,344	1,113	4.2
	外 来 患 者 (外来収益÷外来延患者数)	円	6,455	6,688	6,949	261	3.9
	計	円	13,516	14,273	14,950	676	4.7



(9)職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

年度		平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	平成21年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	円	3,866,809,455	3,779,478,111	3,925,680,749	146,202,638	3.9
職 員 給 与 費	円	2,606,000,057	2,620,478,435	2,654,947,734	34,469,299	1.3
職 員 給 与 費 の 医 業 収 益 に 対 す る 比 率	%	67.4	69.3	67.6	1.7	-



4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目	年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		増減率	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	1,523,486,166	68.8	1,454,032,638	69.2	1,437,956,889	68.6	1.1
		土地	(160,607,290)	(7.2)	(160,607,290)	(7.6)	(160,607,290)	(7.7)	(0.0)
		建物	(1,088,348,955)	(49.1)	(1,041,871,167)	(49.5)	(1,025,711,852)	(48.9)	(1.6)
		構築物	(27,885,458)	(1.3)	(24,552,326)	(1.2)	(21,219,194)	(1.0)	(13.6)
		機械備品	(245,299,228)	(11.1)	(225,958,620)	(10.8)	(229,677,318)	(11.0)	(1.6)
		車両	(1,345,235)	(0.1)	(1,043,235)	0.1	(741,235)	(0.0)	(28.9)
	無形固定資産	1,868,889	0.1	1,868,889	0.1	1,868,889	0.1	0.0	
	計	1,525,355,055	68.9	1,455,901,527	69.3	1,439,825,778	68.7	1.1	
	流動資産	現金預金	130,593,045	5.9	31,935,523	1.5	30,012,517	1.5	6.0
		未収金	511,619,620	23.1	573,825,596	27.3	587,188,092	28.0	2.3
		貯蔵品	44,892,659	2.0	40,008,149	1.9	38,313,154	1.8	4.2
前払金		1,466,610	0.1	0	0.0	0	0.0	-	
計	688,571,934	31.1	645,769,268	30.7	655,513,763	31.3	1.5		
資産合計	2,213,926,989	100.0	2,101,670,795	100.0	2,095,339,541	100.0	0.3		
負債の部	固定負債	その他固定負債	8,220,000	0.4	5,520,000	0.3	2,820,000	0.1	48.9
		計	8,220,000	0.4	5,520,000	0.3	2,820,000	0.1	48.9
	流動負債	一時借入金	0	0.0	100,000,000	4.8	210,000,000	10.0	110.0
		未払金	197,974,654	8.9	211,223,707	10.0	215,153,987	10.3	1.9
		その他流動負債	14,285,584	0.7	14,507,069	0.7	16,555,596	0.8	14.1
計	212,260,238	9.6	325,730,776	15.5	441,709,583	21.1	35.6		
負債合計	220,480,238	10.0	331,250,776	15.8	444,529,583	21.2	34.2		
資本の部	資本金	自己資本金	1,697,840,635	76.7	1,737,840,635	82.7	1,812,957,635	86.5	4.3
		借入資本金	1,110,057,796	50.1	1,048,216,825	49.9	958,179,658	45.8	8.6
		計	2,807,898,431	126.8	2,786,057,460	132.6	2,771,137,293	132.3	0.5
	剰余金	資本剰余金	244,612,319	11.0	244,612,319	11.6	272,946,044	13.0	11.6
		利益剰余金	1,059,063,999	47.8	1,260,249,760	60.0	1,393,273,379	66.5	10.6
		当年度未処理 欠損	(1,059,063,999)	(47.8)	(1,260,249,760)	(60.0)	(1,393,273,379)	(66.5)	(10.6)
計	814,451,680	36.8	1,015,637,441	48.4	1,120,327,335	53.5	10.3		
資本合計	1,993,446,751	90.0	1,770,420,019	84.2	1,650,809,958	78.8	6.8		
負債資本合計	2,213,926,989	100.0	2,101,670,795	100.0	2,095,339,541	100.0	0.3		

①資産について

固定資産は、前年度に比較して16,075,749円(1.1%)減少し、構成比率は68.7%となっている。その内訳は、器械備品3,718,698円(1.6%)の増、建物16,159,315円(1.6%)、構築物3,333,132円(13.6%)、車両302,000円(28.9%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して9,744,495円(1.5%)増加し、構成比率は31.3%となっている。その内訳は、未収金13,362,496円(2.3%)の増、現金預金1,923,006円(6.0%)、貯蔵品1,694,995円(4.2%)の減となっている。

②負債について

負債は、前年度に比較して113,278,807円(34.2%)増加している。その内訳は、固定負債が、その他固定負債2,700,000円(48.9%)の減、流動負債が、一時借入金110,000,000円(110.0%)、未払金3,930,280円(1.9%)、その他流動負債2,048,527円(14.1%)の増となっている。

③資本について

資本金については、前年度に比較すると、自己資本金は75,117,000円(4.3%)の増、借入資本金は90,037,167円(8.6%)の減となっており、合計で14,920,167円(0.5%)の減となっている。

剰余金については、前年度に比較すると、資本剰余金は28,333,725円(11.6%)増加している。利益剰余金はすべて未処理欠損金であり、欠損金がさらに133,023,619円(10.6%)の増となっている。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
期首未償還残高	1,278,091,692	1,197,961,397	1,110,057,796	1,048,216,825
当年度借入額	46,600,000	61,100,000	677,000,000	39,500,000
当年度償還額	126,730,295	149,003,601	738,840,971	129,537,167
期末未償還残高	1,197,961,397	1,110,057,796	1,048,216,825	958,179,658

5. 経営分析

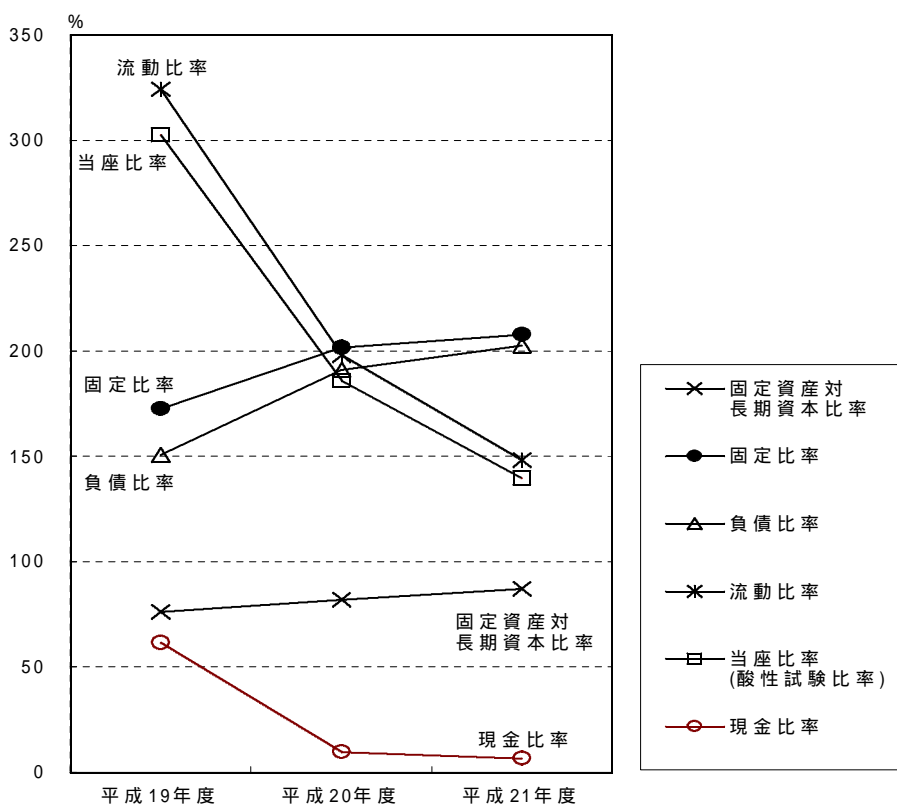
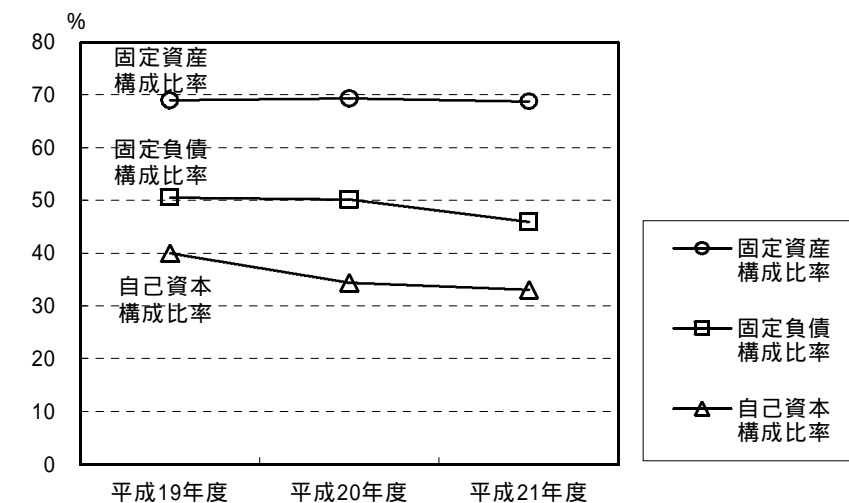
経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	説明	
構成比率	1. 固定資産比率	68.90	69.27	68.72	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	2. 固定負債比率	50.51	50.14	45.86	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	3. 自己資本比率	39.90	34.36	33.06	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率	76.20	81.98	87.07	長期資本(資本金+剰余金+固定負債)に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固定比率	172.67	201.59	207.88	自己資本(自己資本金+剰余金)に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	6. 負債比率	150.62	191.01	202.52	自己資本に対する負債総額(負債+借入資本金)を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	7. 流動比率	324.40	198.25	148.40	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	302.56	185.97	139.73	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正当座比率は、100%以上とされている。
	9. 現金比率	61.52	9.80	6.79	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

①主要財務比率(過去3か年度)の推移



②過去3か年度の傾向

各分析指標の状況を見ると、流動比率及び当座比率共に、前年度に比較して大きく下降している。現金比率は6.79%で、前年度に比較して3.01ポイント下降し、依然として適正比率以下であり、資金不足の状態を表している。

固定資産対長期資本比率は87.07%で、前年度に比較して5.09ポイント上昇したが、100%以下であり、不良債務の発生はない。

固定比率は207.88%で、前年度に比較して6.29ポイント上昇し、負債比率は202.52%で、前年度に比較して11.51ポイント上昇している。いずれも100%を大きく上回っており、財政的に不安定さを示している。

(2)収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	説 明
1. 総収支比率	98.37	95.24	96.92	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経常収支比率	98.37	95.24	96.92	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	95.19	92.26	92.95	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

医業収益が146,202,638円(3.9%)、医業外収益が21,844,934円(9.0%)の増であった。また、医業費用が127,004,199円(3.1%)の増、医業外費用が27,118,769円(21.2%)の減であった。その結果、総収支比率は96.92%と、前年度に比較して1.68ポイント上昇しているが、依然100%を下回っている。

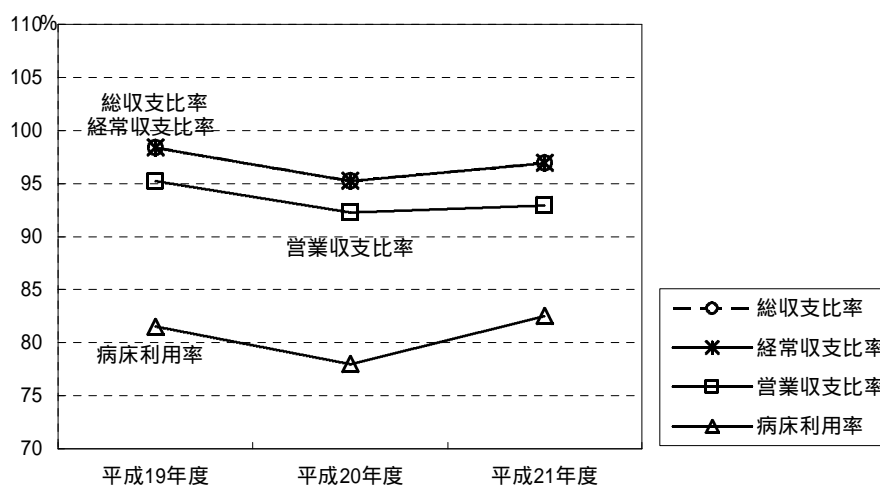
②経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して1.68ポイント上昇している。

③営業収支比率

医業収益が146,202,638円(3.9%)の増、医業費用が127,004,199円(3.1%)の増により、前年度に比較して0.69ポイント上昇しているが、依然として100%を下回っている。

④収益性に関する主な指標と病床利用率の推移(過去3か年度)



平成 2 1 年度

仙 北 市 温 泉 事 業 会 計

温泉事業会計

1. 業務実績

本年度の業務量は前年度に比較すると、供給停止処分等により延供給戸数は4戸減少の715戸、延供給口数は8口減少の2,019口で、延供給量は551,412キロ㍓(一日平均供給量1,511キロ㍓)と、3,213キロ㍓の減少となっている。

2. 経営成績

収益を前年度に比較すると、営業収益は特別供給料の増加により4,908千円(14.1%)の増、営業外収益は182千円(62.9%)の減、総収益では4,725千円(13.4%)増加して、39,858千円となっている。

一方、総費用では減価償却費438千円(6.2%)、資産減耗費13千円(皆減)及び特別損失700千円(皆減)が減少したが、職員給与費260千円(3.5%)、諸経費1,866千円(13.3%)が増加し、合計では975千円(3.3%)増の30,102千円となっている。

この結果、当期純利益は、前年度に比べ3,750千円増の9,756千円となっている。

また、収益性を表す損益関係比率をみると、総収支比率及び経常収支比率並びに営業収支比率の全ての指標は8ポイント以上の伸びを示し、いずれの指標も100%を超えており良好な数値を保っている。

3. 財政状態

(1) 資産について

前年度に比較すると、固定資産は建物が1,030千円(9.5%)増となったが、構築物が4,880千円(2.4%)、機械及び装置が876千円(1.7%)の減などにより5,102千円(1.9%)減少している。流動資産では現金預金が14,319千円(12.3%)、未収金が588千円(4.7%)の増などにより14,901千円(11.5%)増加し、資産合計では9,798千円(2.5%)の増加となっている。

(2) 負債・資本について

負債は流動負債のみで、前年度に比較すると、未払金が42千円(2.8%)増加している。

資本では、資本金については前年度と同額である。剰余金は資本剰余金が前年度と同額であるが、利益剰余金は9,756千円(21.9%)の増加となっている。

(3) 財務分析指標について

主要財務比率の状況を見ると、各指標とも理想的な範囲の数値を示している。固定資産対長期資本比率は64.6%であり、財務的安全性判断指標の固定比率、負債比率とも適正比率の100%以下であることから、財政的に安定性を保っている状況にあることが示されている。また、現金預金が増加したことにより流動比率、当座比率及び現金比率が上昇し、適正値を大きく上回っている。

4.むすび

温泉事業は黒字決算が続いており、借入金残高も無く、経営及び財務指標はきわめて良好な状態であることから、決算時点では経営的に何ら問題はないと言える。しかし、今後は源泉施設の老朽化による施設管理や何時起こるか予測のできない源泉の枯渇等の諸問題を抱えている。

温泉事業は、田沢湖高原温泉郷や水沢温泉郷のホテル・旅館等へ温泉を供給し、両地区の観光産業の基盤となっており、きわめて重要な使命を担っていることから、更なる温泉の安定供給と施設管理に努力されることを望むものである。

未収金については、企業局の滞納整理事務要綱に基づき、督促、催告、供給停止予告通知等の手続き、さらに個々の実態に応じた回収対策を講じて未収金解消に努力されていることがうかがえるが、年々増加傾向にある。当年度の営業収益の増加は、新規に温泉供給許可を受けた者に対する特別供給料の増加によるものが大きく、普通供給料は減少している現状から、未収金回収体制の強化に加え、新たな未収金発生の防止にも鋭意努力されたい。

今後とも経営の効率化と健全化を図るとともに、緊急課題となっている源泉施設及び給湯施設の老朽化対策を講じ、快適な温泉環境の維持、確保に努められ、公共の福祉の増進に寄与されるよう要望する。

事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

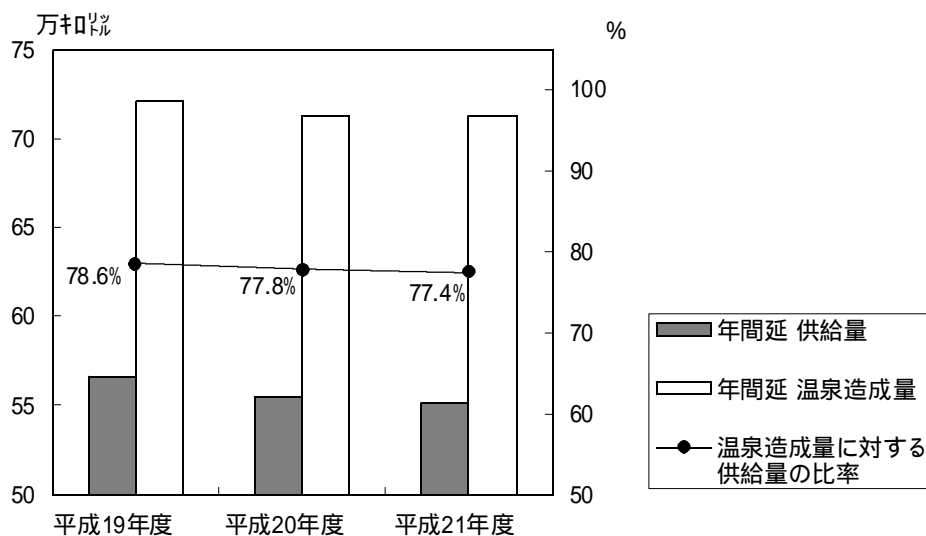
予算執行状況、経営成績及び財政状態

1. 業務実績

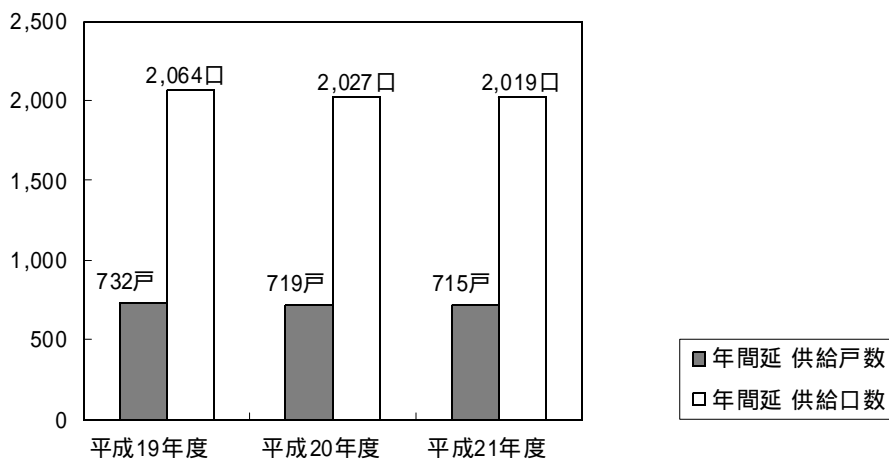
業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区分 \ 年度	単位	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	平成21年度 (C)	対 比 前 年 増 減 (C)-(B)
年間延 供給戸数	戸	732	719	715	4
年間延 供給口数	口	2,064	2,027	2,019	8
年間延 供給量	千リットル	566,568	554,625	551,412	3,213
年間延 温泉造成量	千リットル	721,268	712,606	712,130	476

(1) 年間延温泉供給量及び年間延温泉造成量の推移



(2) 年間延供給戸数及び年間延供給口数の推移



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
温泉事業 収益	1. 営業収益	36,201,000	41,737,838	5,536,838	115.3
	2. 営業外収益	206,000	107,591	98,409	52.2
	3. 特別利益	3,000	0	3,000	0.0
	計	36,410,000	41,845,429	5,435,429	114.9
温泉事業 費用	1. 営業費用	33,059,000	30,838,705	2,220,295	93.3
	2. 営業外費用	1,279,000	1,176,800	102,200	92.0
	3. 特別損失	3,000	0	3,000	0.0
	4. 予備費	2,069,000	0	2,069,000	0.0
	計	36,410,000	32,015,505	4,394,495	87.9
差引(計)	0	9,829,924	-	-	

温泉事業収益の対予算現額執行率は、**114.9%**となっている。

温泉事業費用の対予算現額執行率は、**87.9%**で、**4,394,495**円の不用額を生じている。

温泉事業収益が温泉事業費用を超える額は、**9,829,924**円となり、消費税等調整額を加除した後は、当期純利益が**9,755,924**円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
資本的 支出	1. 建設改良費	2,982,000	1,554,000	1,428,000	52.1
	計	2,982,000	1,554,000	1,428,000	52.1

資本的収入額が資本的支出額に不足する額**1,554,000**円は、過年度分損益勘定留保資金**1,480,000**円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額**74,000**円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第5条)及びたな卸資産購入限度額(予算第6条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第5条	職員給与費	7,730,000	7,660,268	69,732	(うち仮払消費税及び地方消費税6,456円)
	交際費	20,000	0	20,000	
第6条	たな卸資産 購入限度額	1,550,000	507,249	1,042,751	(うち仮払消費税及び地方消費税24,049円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
営業収益	39,750,324	営業費用	30,102,111	営業損益	9,648,213
営業外収益	107,711	営業外費用	0	営業外損益	107,711
特別利益	0	特別損失	0	特別損益	0
総 収 益	39,858,035	総 費 用	30,102,111	当期純損益	9,755,924

営業損益で9,648,213円の利益、営業外損益で107,711円の利益となっており、この結果、当期純利益が9,755,924円となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	平成21年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益	35,488,000	34,842,547	39,750,324	4,907,777	14.1
温泉収益	35,488,000	34,842,547	39,750,324	4,907,777	14.1
営業費用	29,453,718	28,427,526	30,102,111	1,674,585	5.9
職員給与費	7,481,935	7,394,273	7,653,812	259,539	3.5
諸経費	14,724,526	13,999,988	15,865,977	1,865,989	13.3
減価償却費	6,837,458	7,020,133	6,582,322	437,811	6.2
資産減耗費	409,799	13,132	0	13,132	皆減
営業損益	6,034,282	6,415,021	9,648,213	3,233,192	-

営業損益を前年度と比較すると、

営業収益は4,907,777円(14.1%)増加している。

営業費用は1,674,585円(5.9%)増加しており、項目別にみると、職員給与費259,539円(3.5%)、諸経費1,865,989円(13.3%)の増、減価償却費437,811円(6.2%)、資産減耗費13,132円(皆減)の減となっている。

この結果、営業損益は9,648,213円の利益となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	平成21年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業外収益	234,978	290,201	107,711	182,490	62.9
受取利息 及び配当金	234,901	256,324	107,580	148,744	58.0
雑収益	77	33,877	131	33,746	99.6
営業外費用	0	0	0	0	-
営業外損益	234,978	290,201	107,711	182,490	-

営業外損益を前年度と比較すると、

営業外収益は182,490円(62.9%)減少しており、項目別にみると、受取利息及び配当金148,744円(58.0%)、雑収益33,746円(99.6%)の減となっている。

営業外費用は前年度に引き続き発生していない。

この結果、営業外損益は107,711円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	平成21年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	699,700	0	699,700	皆減
過年度損益修正損	0	699,700	0	699,700	皆減
特別損益	0	699,700	0	699,700	-

特別損益を前年度と比較すると、

特別利益は前年度に引き続き発生していない。

特別損失は699,700円(皆減)減少しており、この内訳は、過年度損益修正損である。

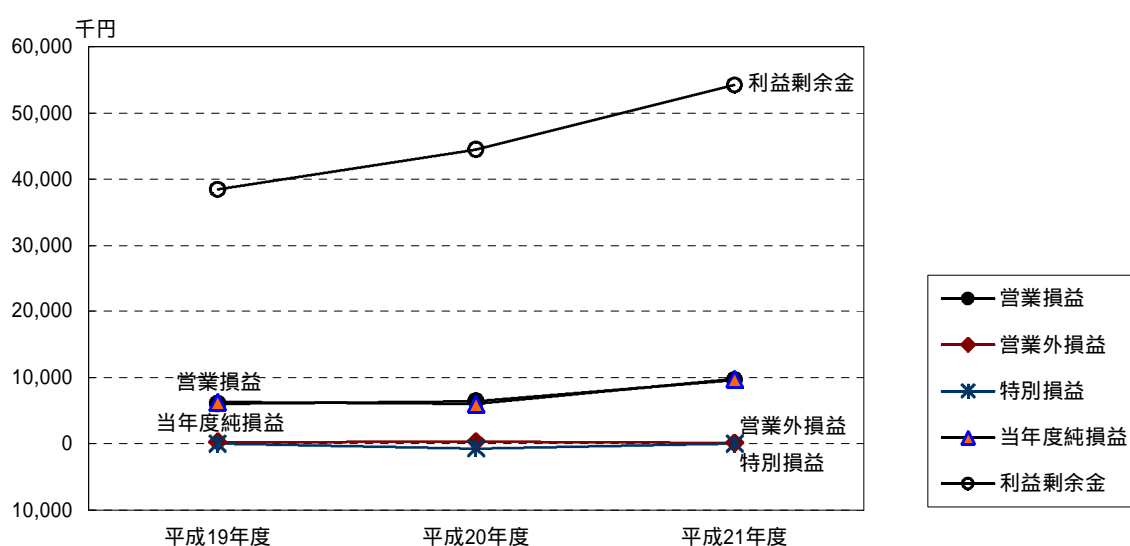
(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

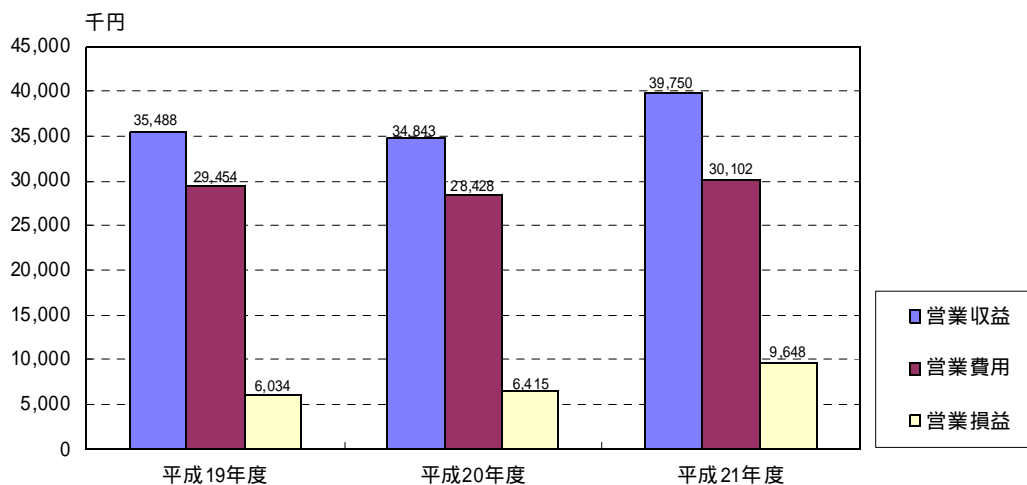
(単位：円、%)

区分 \ 年度	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	平成21年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益	35,488,000	34,842,547	39,750,324	4,907,777	14.1
営業費用	29,453,718	28,427,526	30,102,111	1,674,585	5.9
営業損益	6,034,282	6,415,021	9,648,213	3,233,192	-
営業外収益	234,978	290,201	107,711	182,490	62.9
営業外費用	0	0	0	0	-
営業外損益	234,978	290,201	107,711	182,490	-
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	699,700	0	699,700	皆減
特別損益	0	699,700	0	699,700	-
総収益	35,722,978	35,132,748	39,858,035	4,725,287	13.4
総費用	29,453,718	29,127,226	30,102,111	974,885	3.3
当年度純損益	6,269,260	6,005,522	9,755,924	3,750,402	-
当年度末処分利益剰余金	28,659,247	26,264,769	27,620,693	1,355,924	-
利益剰余金	38,459,247	44,464,769	54,220,693	9,755,924	-

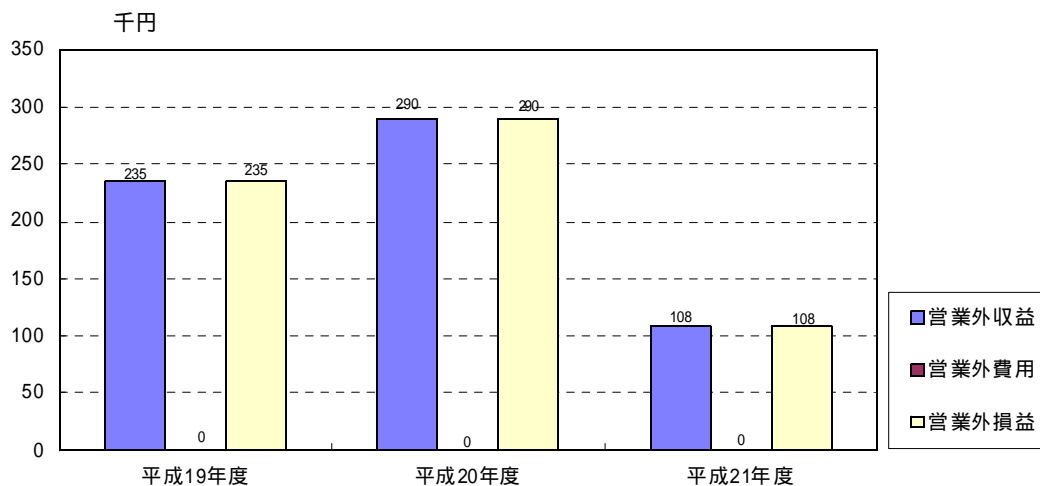
① 営業損益、営業外損益、特別損益、当年度純損益及び利益剰余金の推移



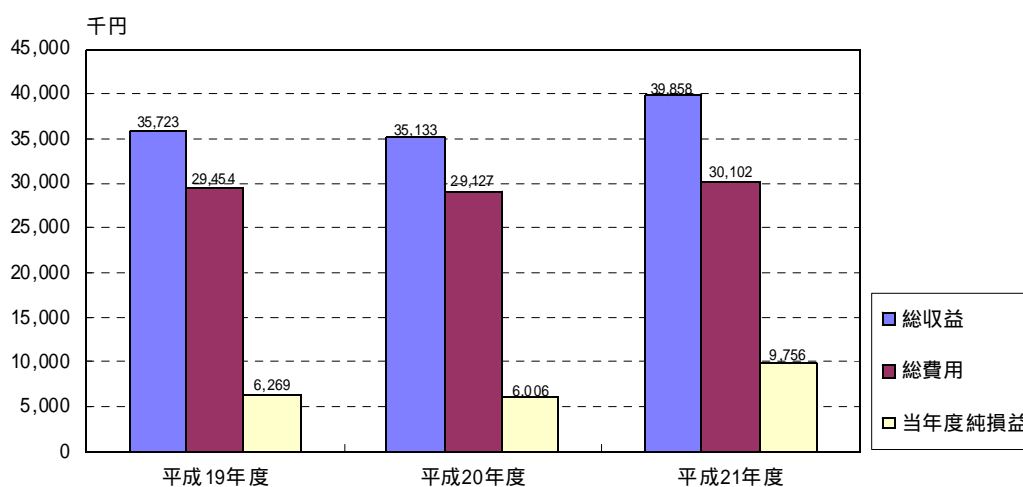
②営業収益、営業費用及び営業損益の推移



③営業外収益、営業外費用及び営業外損益の推移



④総収益、総費用及び当年度純損益の推移



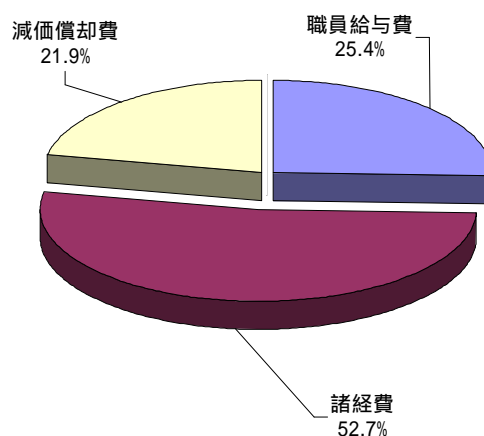
(6)費用構成の推移

費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成19年度(A)		平成20年度(B)		平成21年度(C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	7,481,935	25.4	7,394,273	25.4	7,653,812	25.4	259,539	3.5
諸経費	14,724,526	50.0	13,999,988	48.1	15,865,977	52.7	1,865,989	13.3
減価償却費	6,837,458	23.2	7,020,133	24.1	6,582,322	21.9	437,811	6.2
資産減耗費	409,799	1.4	13,132	0.0	0	0.0	13,132	皆減
特別損失	0	0.0	699,700	2.4	0	0.0	699,700	皆減
合計	29,453,718	100.0	29,127,226	100.0	30,102,111	100.0	974,885	3.3

①平成21年度費用構成



4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目	年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		増減率	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	272,429,453	69.9	265,396,188	67.2	260,293,866	64.3	1.9
		建物	(11,375,335)	(2.9)	(10,820,396)	(2.7)	(11,850,161)	(2.9)	(9.5)
		構築物	(205,292,662)	(52.7)	(200,079,510)	(50.7)	(195,199,465)	(48.2)	(2.4)
		機械及び装置	(53,687,245)	(13.8)	(52,811,650)	(13.4)	(51,936,055)	(12.8)	(1.7)
		車両及び運搬具	(1,414,914)	(0.3)	(1,038,467)	(0.2)	(662,020)	(0.2)	(36.3)
		器具及び備品	(659,297)	(0.2)	(646,165)	(0.2)	(646,165)	(0.2)	(0.0)
		計	272,429,453	69.9	265,396,188	67.2	260,293,866	64.3	1.9
	流動資産	現金預金	105,092,610	27.0	116,433,969	29.5	130,753,109	32.3	12.3
		未収金	11,677,450	3.0	12,640,724	3.2	13,228,700	3.3	4.7
		貯蔵品	397,866	0.1	397,866	0.1	391,343	0.1	1.6
		計	117,167,926	30.1	129,472,559	32.8	144,373,152	35.7	11.5
	資産合計		389,597,379	100.0	394,868,747	100.0	404,667,018	100.0	2.5
	負債の部	流動負債	未払金	2,230,089	0.6	1,495,935	0.4	1,538,282	0.4
計		2,230,089	0.6	1,495,935	0.4	1,538,282	0.4	2.8	
負債合計		2,230,089	0.6	1,495,935	0.4	1,538,282	0.4	2.8	
資本の部	資本金	自己資本金	174,169,008	44.7	174,169,008	44.1	174,169,008	43.0	0.0
		計	174,169,008	44.7	174,169,008	44.1	174,169,008	43.0	0.0
	剰余金	資本剰余金	174,739,035	44.8	174,739,035	44.2	174,739,035	43.2	0.0
		利益剰余金	38,459,247	9.9	44,464,769	11.3	54,220,693	13.4	21.9
		利益積立金	(1,800,000)	(0.4)	(2,200,000)	(0.5)	(2,600,000)	(0.7)	(18.2)
		建設改良積立金	(8,000,000)	(2.1)	(16,000,000)	(4.1)	(24,000,000)	(5.9)	(50.0)
		当年度未処分利益剰余金	(28,659,247)	(7.4)	(26,264,769)	(6.7)	(27,620,693)	(6.8)	(5.2)
		計	213,198,282	54.7	219,203,804	55.5	228,959,728	56.6	4.5
資本合計		387,367,290	99.4	393,372,812	99.6	403,128,736	99.6	2.5	
負債資本合計		389,597,379	100.0	394,868,747	100.0	404,667,018	100.0	2.5	

①資産について

固定資産は、前年度に比較して5,102,322円(1.9%)減少し、構成比率は64.3%となっている。その内訳は、建物1,029,765円(9.5%)の増、構築物4,880,045円(2.4%)、機械及び装置875,595円(1.7%)、車両及び運搬具376,447円(36.3%)の減、器具及び備品は前年度と同額となっている。

流動資産は、前年度に比較して14,900,593円(11.5%)増加し、構成比率は35.7%となっている。その内訳は、現金預金14,319,140円(12.3%)、未収金587,976円(4.7%)の増、貯蔵品6,523円(1.6%)の減となっている。

②負債について

負債は流動負債で、前年度に比較して42,347円(2.8%)増加している。その内訳は、未払金42,347円(2.8%)の増となっている。

③資本について

資本金については、自己資本金は前年度と同額である。

剰余金については、資本剰余金は前年度と同額である。利益剰余金は9,755,924円(21.9%)増加しており、その内訳は、利益積立金400,000円(18.2%)、建設改良積立金8,000,000円(50.0%)、当年度未処分利益剰余金1,355,924円(5.2%)の増となっている。

(2)企業債

企業債残高はなし。

5. 経営分析

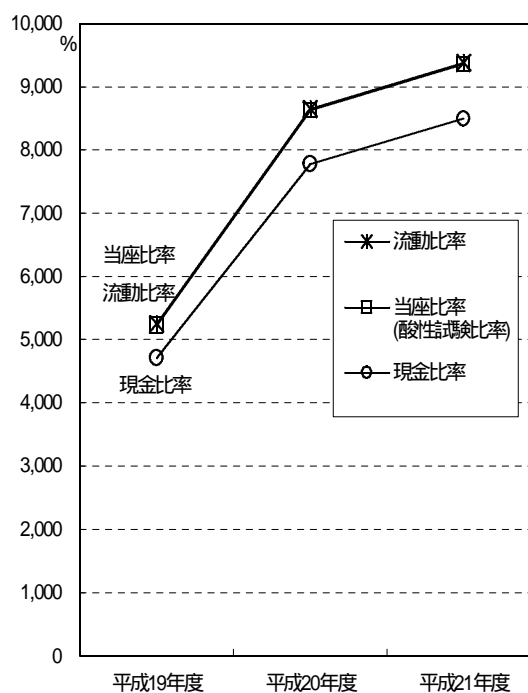
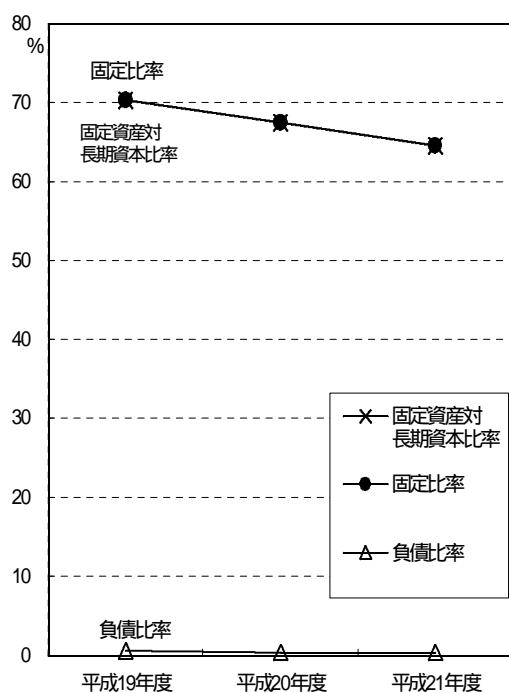
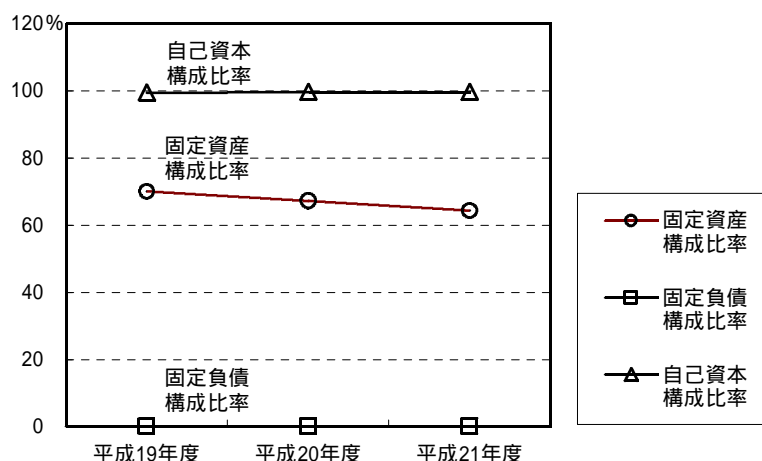
経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	説明	
構成比率	1. 固定資産構成比率	69.93	67.21	64.32	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	2. 固定負債構成比率	0.00	0.00	0.00	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	3. 自己資本構成比率	99.43	99.62	99.62	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率	70.33	67.47	64.57	長期資本(資本金+剰余金+固定負債)に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固定比率	70.33	67.47	64.57	自己資本(自己資本金+剰余金)に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	6. 負債比率	0.58	0.38	0.38	自己資本に対する負債総額(負債+借入資本金)を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	7. 流動比率	5,253.96	8,654.96	9,385.35	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	5,236.12	8,628.36	9,359.91	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
9. 現金比率	4,712.49	7,783.36	8,499.94	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。	

①主要財務比率(過去3か年度)の推移



②過去3か年度の傾向

各分析指標の状況を見ると、各指標とも理想的な範囲の数値を示している。

流動比率、当座比率及び現金比率が大きく上昇しているが、これは、流動負債が少額であることにより、比率そのものが非常に高いレベルとなっており、流動負債のわずかな変動に対しても敏感に反応するからである。

自己資本構成比率は、99.62%とほぼ100%に近い水準で推移している。これは、ほとんどが自己資本であり、健全経営であることを示している。無借金経営の実態を表している。

(2)収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	説 明
1. 総収支比率	121.29	120.62	132.41	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経常収支比率	121.29	123.59	132.41	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	120.49	122.57	132.05	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

営業収益が4,907,777円(14.1%)の増、営業外収益が182,490円(62.9%)の減であった。また、営業費用が1,674,585円(5.9%)の増、特別損失が699,700円(皆減)の減であった。その結果、総収支比率は132.41%と、前年度に比較して11.79ポイント上昇している。

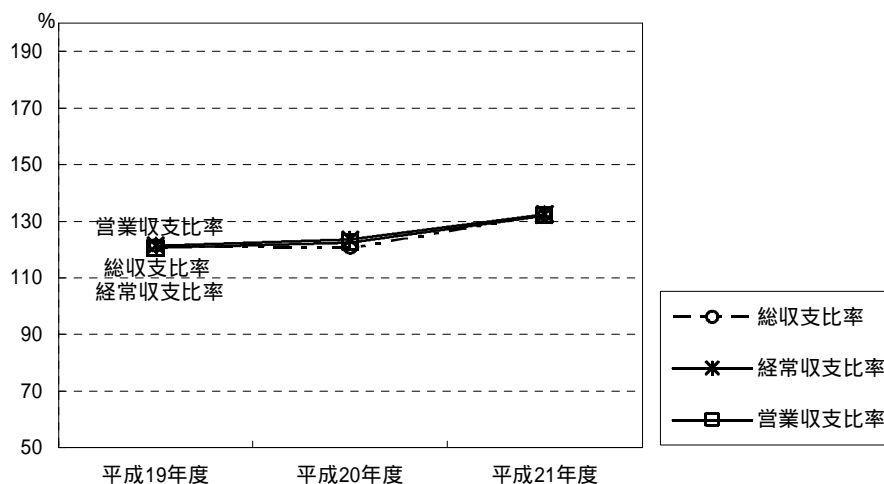
②経常収支比率

前年度に比較して8.82ポイント上昇している。

③営業収支比率

営業収益が4,907,777円(14.1%)の増、営業費用が1,674,585円(5.9%)の増により、前年度に比較して9.48ポイントと上昇している。

④収益性に関する主な指標(過去3か年度)の推移



平成 2 1 年度

仙 北 市 水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1. 業務実績

本年度の給水状況は前年度に比較して、年度末給水戸数は1戸増加し5,694戸で、その内訳は上水道4,854戸(9戸減)、簡易水道840戸(10戸増)である。給水人口は443人減少し14,276人で、その内訳は上水道12,076人(434人減)、簡易水道2,200人(9人減)となっている。また、年間有収水量は11,637^m減少の1,688,390^mとなり、有収率は0.38ポイント低下し75.56%となっている。

次に工事等の状況であるが、上水道事業では建設改良工事として、配水管新設工事、石綿セメント管更新工事、水道管横断工事、遠隔監視システム整備工事及び急速ろ過設備更新工事等が、保存工事としてメーター交換等が実施されている。簡易水道事業では、保存工事としてメーター交換等が実施されている。

2. 経営成績

(1) 上水道事業について

収益を前年度に比較すると、その他の営業収益が1,660千円(41.1%)の増、給水収益が3,541千円(1.3%)、受託工事収益が266千円(皆減)及び営業外収益が3,059千円(88.6%)減となったことにより、事業収益は5,206千円(1.9%)減少して、269,156千円となっている。

費用では、営業費用が原水及び浄水費2,500千円(5.8%)、配水及び給水費370千円(1.2%)などが減となったものの、資産減耗費、総係費などの増により6,676千円(2.9%)増加し、営業外費用では、支払利息などの減により3,311千円(10.8%)減少している。前年度発生した特別損失は皆減しており、事業費用は3,343千円(1.3%)増加して、267,701千円となっている。

この結果、当期純利益が前年度に比べ8,549千円減少して、1,455千円となっている。

(2) 簡易水道事業について

収益を前年度に比較すると、預金利息などの営業外収益が140千円(1.9%)の減となったものの、給水収益などの営業収益が853千円(1.5%)の増となったことにより、事業収益は713千円(1.1%)増加して、63,471千円となっている。

費用では、営業費用が配水及び給水費3,200千円(98.6%)、減価償却費4,332千円(21.7%)などが増となったものの、総係費6,983千円(49.8%)、資産減耗費2,238千円(99.1%)の減により1,348千円(2.6%)減少し、営業外費用では、支払利息の増などで79千円(0.7%)増加している。前年度発生した特別損失は皆減しており、事業費用は1,278千円(2.0%)減少して、61,350千円となっている。

この結果、当期純利益が前年度に比べ1,992千円増加して、2,121千円となっている。

(3) 水道事業全体の損益について

水道事業全体では、総収益は4,492千円(1.3%)減少の332,627千円、総費用は2,065千円(0.6%)増加の329,052千円となり、当期純利益が前年度に比べ6,557千円減少の3,575千円となっている。

また、収益性を表す損益関係比率をみると、総収支比率及び経常収支比率並びに営業収支比率ともに前年度に比べ2ポイント台低下したが、いずれの指標も適正比率の100%以上の状態を保っている。

3. 財政状態

(1) 資産について

前年度に比較すると、固定資産は無形固定資産は減少したものの、有形固定資産の構築物、機械及び装置などの増により157,195千円(3.8%)増加している。流動資産は未収金が11,263千円(12.8%)の減などとなったが、現金預金が12,307千円(4.9%)の増となったことにより1,000千円(0.3%)増加している。また、繰延勘定の開発費が920千円(皆減)の減少となった結果、資産合計では157,275千円(3.5%)の増加となっている。

(2) 負債・資本について

負債は、前年度に比較すると、固定負債の引当金で8,281千円(12.8%)の減、流動負債は預り金が4,242千円(21.8%)の増、未払金が53,801千円(69.1%)の減となったことにより、負債合計では57,840千円(35.7%)の減少となっている。

資本では、資本金の自己資本金に増減はなく、借入資本金が151,712千円(8.7%)の増により、同額の増加となっている。剰余金は資本剰余金が59,827千円(3.4%)の増などにより、資本合計で215,114千円(4.9%)の増加となっている。

(3) 財務分析指標について

主要財務比率の状況を見ると、固定資産対長期資本比率は93.6%と適正比率内である。財務的安全性判断指標の比率で100%以下が望ましいとされている固定比率は、前年度より2.1ポイント上昇して161.5%となり、財政的には一部不安定さが示されている。負債比率は74.3%と前年度より1.8ポイント上昇する結果となったが、適正比率内である。流動比率、当座比率及び現金比率については、前年度より数値が上昇し、適正比率を上回っている。

4. むすび

水道事業の経営成績は黒字決算を維持しているものの、過去三カ年連続して給水人口、有収水量が減少している現状から、今後は給水収益の伸びを望むことは難しい状況となっている。また、地区毎に異なる水道料金体系を見直し、料金の早期統一化や、特別会計の簡易水道事業の法適化などの課題を抱えているので、経営が将来的に楽観視できるとは言えない状況と予測される。

行政区域内人口に対する給水人口で算出する普及率は56.32%と低く、未普及地域の解消が課題であるが、これには地域住民の理解や水源確保等諸問題が山積していることから、長期的経営計画に基づき取り組んでいただきたい。年間総配水量に対する年間総有収水量で算出する有収率は75.56%とここ数年減少傾向にある。有収率の向上は、水資源の有効利用と安定した経営に直結するものであり、老朽管更新事業も着実に推進されてきてはいるが、低下の原因究明に努め有効な対策を講じられたい。

経営の根幹である給水収益の未収金については、企業局の滞納整理事務要綱に基づき、督促、催告、給水停止予告通知、給水停止等の手続き、さらに個々の実態に応じた回収対策を講じて未収金解消に努力されていることがうかがえるが、年々増加傾向にある。水道料金の公平性の観点から、現状の未収金回収体制の強化に加え、新たな未収金発生の防止にむけ更なる取り組みを望むものである。

水道事業は、市民に対して安全且つ良質な水を供給する重要な役割を担っており、今後は施設の耐震化などにより災害に備えると共に、引き続き老朽施設の整備を図りながら健全経営に留意し安定的な水道水の供給を望むものである。

事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

予算執行状況、経営成績及び財政状態

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

水道事業(上水道・簡易水道事業)

区分 \ 年度	単位	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	平成21年度 (C)	対前年度 増減 (C)-(B)
給水人口	人	16,750	14,719	14,276	443
給水戸数	戸	5,700	5,693	5,694	1
年間総配水量	m ³	2,372,528	2,238,526	2,234,623	3,903
年間有収水量	m ³	1,805,440	1,700,027	1,688,390	11,637
年間有収率	%	76.10	75.94	75.56	0.38
配水管延長	m	154,987.5	154,565.5	155,285.3	719.8

上水道事業、簡易水道事業ごとの対前年度比較は、次のとおりである。

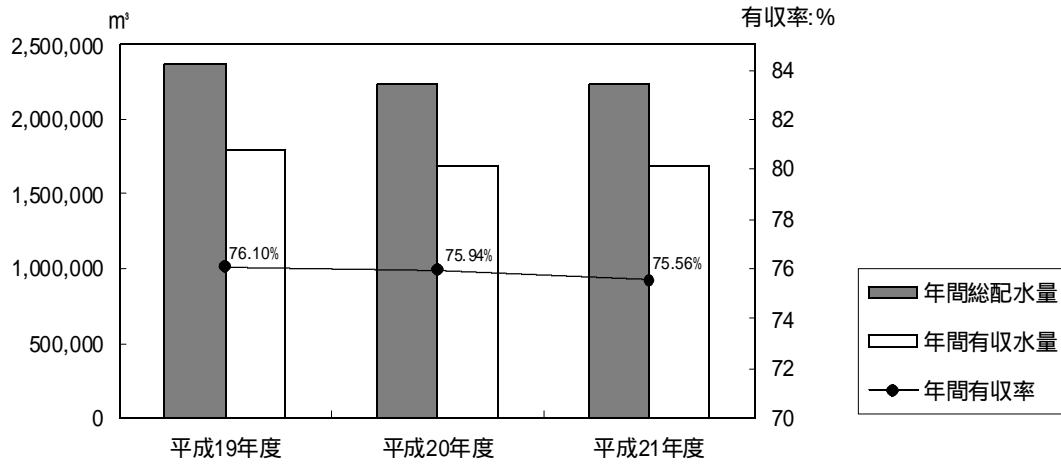
()上水道事業

区分 \ 年度	単位	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	平成21年度 (C)	対前年度 増減 (C)-(B)
給水人口	人	14,481	12,510	12,076	434
給水戸数	戸	4,865	4,863	4,854	9
年間総配水量	m ³	1,751,301	1,653,422	1,619,603	33,819
年間有収水量	m ³	1,348,785	1,268,803	1,249,940	18,863
年間有収率	%	77.02	76.74	77.18	0.44
配水管延長	m	105,214.5	105,374.1	106,093.9	719.8

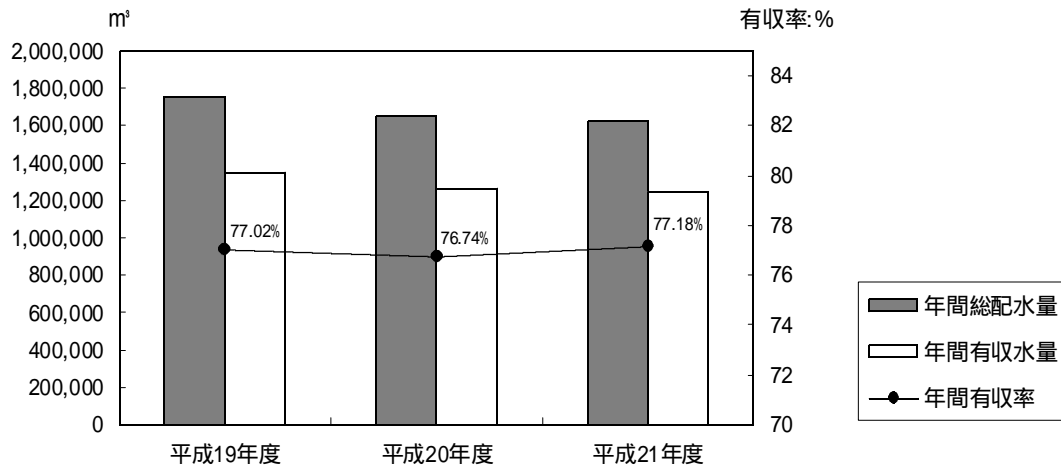
()簡易水道事業

区分 \ 年度	単位	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	平成21年度 (C)	対前年度 増減 (C)-(B)
給水人口	人	2,269	2,209	2,200	9
給水戸数	戸	835	830	840	10
年間総配水量	m ³	621,227	585,104	615,020	29,916
年間有収水量	m ³	456,655	431,224	438,450	7,226
年間有収率	%	73.51	73.70	71.29	2.41
配水管延長	m	49,773.0	49,191.4	49,191.4	0.0

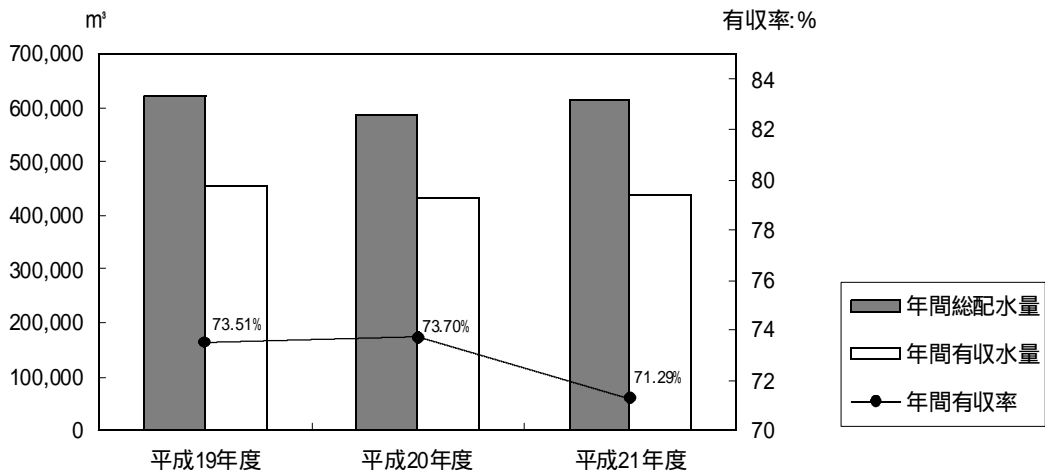
有収率等の推移(上水道・簡易水道)



有収率等の推移(上水道)



有収率等の推移(簡易水道)



2. 予算執行状況

・収支の状況

水道事業収益が水道事業費用を超える額は、**13,453,946円**となり、消費税等調整額を加除した後は、当期純利益が**3,575,289円**となっている。

・予算の執行状況

「収益的収入及び支出」、「資本的収入及び支出」について、上水道事業及び簡易水道事業ごとの予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

() 上水道事業

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
上水道事業収益	1. 営業収益	300,802,000	282,098,934	18,703,066	93.8
	2. 営業外収益	458,000	1,300,711	842,711	284.0
	3. 特別利益	6,000	0	6,000	0.0
	計	301,266,000	283,399,645	17,866,355	94.1
上水道事業費用	1. 営業費用	260,562,000	243,665,682	16,896,318	93.5
	2. 営業外費用	28,881,000	28,186,388	694,612	97.6
	3. 特別損失	6,000	0	6,000	0.0
	4. 予備費	11,817,000	0	11,817,000	0.0
	計	301,266,000	271,852,070	29,413,930	90.2
差引(計)	0	11,547,575	-	-	

上水道事業収益の対予算現額執行率は、**94.1%**となっている。

上水道事業費用の対予算現額執行率は、**90.2%**で、**29,413,930円**の不用額を生じている。

() 簡易水道事業

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
簡易水道事業収益	1. 営業収益	65,680,000	59,116,188	6,563,812	90.0
	2. 営業外収益	7,243,000	7,166,432	76,568	98.9
	3. 特別利益	6,000	0	6,000	0.0
	計	72,929,000	66,282,620	6,646,380	90.9
簡易水道事業費用	1. 営業費用	58,876,000	51,363,148	7,512,852	87.2
	2. 営業外費用	13,023,000	13,013,101	9,899	99.9
	3. 特別損失	6,000	0	6,000	0.0
	4. 予備費	1,024,000	0	1,024,000	0.0
	計	72,929,000	64,376,249	8,552,751	88.3
差引(計)	0	1,906,371	-	-	

簡易水道事業収益の対予算現額執行率は、**90.9%**となっている。

簡易水道事業費用の対予算現額執行率は、**88.3%**で、**8,552,751円**の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

() 上水道事業

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
上水道資本的収入	1. 企業債	223,600,000	214,500,000	9,100,000	95.9
	2. 国県補助金	63,447,000	61,065,000	2,382,000	96.2
	3. 他会計補助金	1,500,000	1,500,000	0	100.0
	4. 工事負担金	701,000	0	701,000	0.0
	5. 固定資産売却代金	2,000	0	2,000	0.0
	計	289,250,000	277,065,000	12,185,000	95.8
上水道資本的支出	1. 建設改良費	302,896,000	282,355,046	20,540,954	93.2
	2. 企業債償還金	51,358,000	51,357,589	411	100.0
	3. 国庫補助金返還金	2,000	0	2,000	0.0
	4. 予備費	1,500,000	0	1,500,000	0.0
	計	355,756,000	333,712,635	22,043,365	93.8
差引(計)	66,506,000	56,647,635	-	-	

() 簡易水道事業

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
簡易水道資本的収入	1. 企業債	0	0	0.0	
	2. 他会計補助金	5,829,000	5,829,000	0	100.0
	3. 工事負担金	700,000	0	700,000	0.0
	4. 固定資産売却代金	2,000	0	2,000	0.0
	計	6,531,000	5,829,000	702,000	89.3
簡易水道資本的支出	1. 建設改良費	7,704,000	15,320	7,688,680	0.2
	2. 企業債償還金	11,431,000	11,430,276	724	100.0
	3. 国庫補助金返還金	2,000	0	2,000	0.0
	4. 予備費	800,000	0	800,000	0.0
	計	19,937,000	11,445,596	8,491,404	57.4
差引(計)	13,406,000	5,616,596	-	-	

水道事業(上水道事業及び簡易水道事業)の資本的収入額が資本的支出額に不足する額**62,264,231**円は、過年度分損益勘定留保資金**52,393,279**円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額**9,870,952**円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、企業債(予算第5条)、一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第7条)、他会計からの補助金(予算第8条)及びたな卸資産購入限度額(予算第9条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第5条	企 業 債	223,600,000	214,500,000	9,100,000	
第6条	一 時 借 入 金	300,000,000	0	300,000,000	
第7条	職 員 給 与 費	103,509,000	98,981,330	4,527,670	(うち仮払消費税及び地方消費税40,864円)
	交 際 費	100,000	0	100,000	
第8条	他 会 計 か ら の 補 助 金	15,873,000	15,873,000	0	
第9条	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	18,418,000	9,712,847	8,705,153	(うち仮払消費税及び地方消費税460,418円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

区分	収 益		費 用		損 益	
上水道事業	営業収益	268,760,572	営業費用	240,285,536	営業損益	28,475,036
	営業外収益	395,411	営業外費用	27,415,737	営業外損益	27,020,326
	特別利益	0	特別損失	0	特別損益	0
	総収益	269,155,983	総費用	267,701,273	当期純損益	1,454,710
簡易水道事業	営業収益	56,304,190	営業費用	50,431,753	営業損益	5,872,437
	営業外収益	7,166,432	営業外費用	10,918,290	営業外損益	3,751,858
	特別利益	0	特別損失	0	特別損益	0
	総収益	63,470,622	総費用	61,350,043	当期純損益	2,120,579
合計	営業収益	325,064,762	営業費用	290,717,289	営業損益	34,347,473
	営業外収益	7,561,843	営業外費用	38,334,027	営業外損益	30,772,184
	特別利益	0	特別損失	0	特別損益	0
	総収益	332,626,605	総費用	329,051,316	当期純損益	3,575,289

営業損益で34,347,473円の利益、営業外損益で30,772,184円の損失となっており、この結果、当期純利益が3,575,289円となっている。

上水道事業及び簡易水道事業それぞれの損益について、前年度と比較すると次のとおりである。

《総括表》

(単位：円、%)

年度 区分	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	平成21年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道事業 当年度純損益	31,814,733	10,003,712	1,454,710	8,549,002	85.5
簡易水道事業 当年度純損益	13,382,182	129,023	2,120,579	1,991,556	1,543.6
水道事業 当年度純損益	45,196,915	10,132,735	3,575,289	6,557,446	64.7

(2) 営業損益の対前年度比較

() 上水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	平成21年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道営業収益	285,453,811	270,906,888	268,760,572	2,146,316	0.8
給水収益	281,506,484	266,603,517	263,062,954	3,540,563	1.3
受託工事収益	0	265,880	0	265,880	皆減
その他営業収益	3,947,327	4,037,491	5,697,618	1,660,127	41.1
上水道営業費用	222,913,020	233,609,836	240,285,536	6,675,700	2.9
原水及び浄水費	36,830,854	43,265,958	40,766,188	2,499,770	5.8
配水及び給水費	26,354,066	30,488,808	30,118,520	370,288	1.2
受託工事費	0	272,000	0	272,000	皆減
総係費	87,303,345	83,798,479	86,950,005	3,151,526	3.8
減価償却費	63,699,833	67,383,383	69,421,322	2,037,939	3.0
資産減耗費	8,724,922	8,392,639	13,029,501	4,636,862	55.2
その他営業費用	0	8,569	0	8,569	皆減
上水道営業損益	62,540,791	37,297,052	28,475,036	8,822,016	-

上水道営業損益を前年度と比較すると、

上水道営業収益は2,146,316円(0.8%)減少しており、項目別にみると、その他営業収益1,660,127円(41.1%)の増、給水収益3,540,563円(1.3%)、受託工事収益265,880円(皆減)の減となっている。

上水道営業費用は6,675,700円(2.9%)増加しており、項目別にみると、総係費3,151,526円(3.8%)、減価償却費2,037,939円(3.0%)、資産減耗費4,636,862円(55.2%)の増、原水及び浄水費2,499,770円(5.8%)、配水及び給水費370,288円(1.2%)、受託工事費272,000円(皆減)、その他営業費用8,569円(皆減)の減となっている。

この結果、上水道営業損益は28,475,036円の利益となっている。

() 簡易水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	平成21年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道営業収益	57,523,059	55,451,354	56,304,190	852,836	1.5
給水収益	57,158,106	55,023,106	55,795,539	772,433	1.4
その他営業収益	364,953	428,248	508,651	80,403	18.8
簡易水道営業費用	43,331,274	51,779,976	50,431,753	1,348,223	2.6
原水及び浄水費	10,683,791	12,314,636	12,655,092	340,456	2.8
配水及び給水費	4,136,729	3,246,025	6,446,402	3,200,377	98.6
総係費	13,422,846	14,026,757	7,043,681	6,983,076	49.8
減価償却費	15,021,108	19,933,343	24,265,561	4,332,218	21.7
資産減耗費	66,800	2,259,215	21,017	2,238,198	99.1
簡易水道営業損益	14,191,785	3,671,378	5,872,437	2,201,059	-

簡易水道営業損益を前年度と比較すると、

簡易水道営業収益は852,836円(1.5%)増加しており、項目別にみると、給水収益772,433円(1.4%)、その他営業収益80,403円(18.8%)の増となっている。

簡易水道営業費用は1,348,223円(2.6%)減少しており、項目別にみると、原水及び浄水費340,456円(2.8%)、配水及び給水費3,200,377円(98.6%)、減価償却費4,332,218円(21.7%)の

増、総係費6,983,076円(49.8%)、資産減耗費2,238,198円(99.1%)の減となっている。
この結果、簡易水道営業損益は5,872,437円の利益となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

() 上水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	平成21年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道営業外収益	3,848,193	3,454,654	395,411	3,059,243	88.6
受取利息 及び配当金	30,773	77,908	35,926	41,982	53.9
他会計補助金	3,642,000	3,125,000	150,000	2,975,000	95.2
雑収益	175,420	251,746	209,485	42,261	16.8
上水道営業外費用	34,574,251	30,726,594	27,415,737	3,310,857	10.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	34,334,251	30,338,826	27,099,288	3,239,538	10.7
繰延勘定償却費	240,000	240,000	240,000	0	0.0
雑支出	0	147,768	76,449	71,319	48.3
上水道営業外損益	30,726,058	27,271,940	27,020,326	251,614	-

上水道営業外損益を前年度と比較すると、

上水道営業外収益は3,059,243円(88.6%)減少しており、項目別にみると、受取利息及び配当金41,982円(53.9%)、他会計補助金2,975,000円(95.2%)、雑収益42,261円(16.8%)の減となっている。

上水道営業外費用は3,310,857円(10.8%)減少しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費3,239,538円(10.7%)、雑支出71,319円(48.3%)の減となっている。

この結果、上水道営業外損益は27,020,326円の損失となっている。

() 簡易水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	平成21年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道営業外収益	6,710,770	7,305,991	7,166,432	139,559	1.9
受取利息 及び配当金	268,770	302,919	118,360	184,559	60.9
他会計補助金	6,442,000	6,951,000	6,937,000	14,000	0.2
雑収益	0	52,072	111,072	59,000	113.3
簡易水道営業外費用	9,289,121	10,839,652	10,918,290	78,638	0.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,561,587	10,112,032	10,190,701	78,669	0.8
繰延勘定償却費	680,000	680,000	680,000	0	0.0
雑支出	47,534	47,620	47,589	31	0.1
簡易水道営業外損益	2,578,351	3,533,661	3,751,858	218,197	-

簡易水道営業外損益を前年度と比較すると、

簡易水道営業外収益は139,559円(1.9%)減少しており、項目別にみると、雑収益59,000円(113.3%)の増、受取利息及び配当金184,559円(60.9%)、他会計補助金14,000円(0.2%)の減となっている。

簡易水道営業外費用は78,638円(0.7%)増加しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費78,669円(0.8%)の増、雑支出31円(0.1%)の減となっている。

この結果、簡易水道営業外損益は3,751,858円の損失となっている。

(4)特別損益の対前年度比較

()上水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	平成21年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道特別利益	0	0	0	0	-
上水道特別損失	0	21,400	0	21,400	皆減
過年度損益修正損	0	21,400	0	21,400	皆減
上水道特別損益	0	21,400	0	21,400	-

上水道特別損益を前年度と比較すると、

上水道特別利益は前年度に引き続き発生していない。

上水道特別損失は21,400円(皆減)減少しており、この内訳は、過年度損益修正損である。

()簡易水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	平成21年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道特別利益	1,768,748	0	0	0	-
過年度損益修正益	1,768,748	0	0	0	-
簡易水道特別損失	0	8,694	0	8,694	皆減
過年度損益修正損	0	8,694	0	8,694	皆減
簡易水道特別損益	1,768,748	8,694	0	8,694	-

簡易水道特別損益を前年度と比較すると、

簡易水道特別利益は前年度に引き続き発生していない。

簡易水道特別損失は8,694円(皆減)減少しており、この内訳は、過年度損益修正損である。

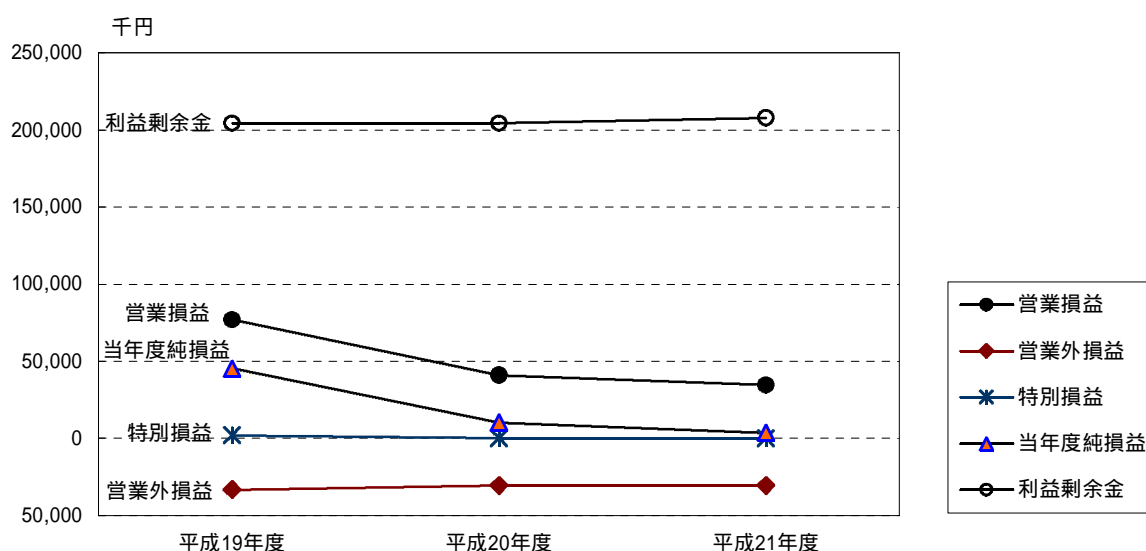
(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

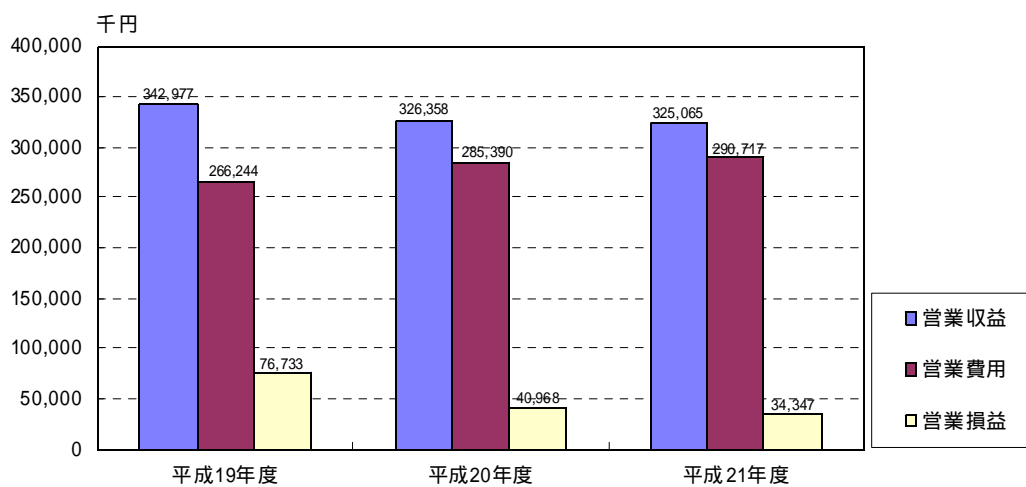
(単位：円、%)

区分 \ 年度	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	平成21年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益	342,976,870	326,358,242	325,064,762	1,293,480	0.4
営業費用	266,244,294	285,389,812	290,717,289	5,327,477	1.9
営業損益	76,732,576	40,968,430	34,347,473	6,620,957	-
営業外収益	10,558,963	10,760,645	7,561,843	3,198,802	29.7
営業外費用	43,863,372	41,566,246	38,334,027	3,232,219	7.8
営業外損益	33,304,409	30,805,601	30,772,184	33,417	-
特別利益	1,768,748	0	0	0	-
特別損失	0	30,094	0	30,094	皆減
特別損益	1,768,748	30,094	0	30,094	-
総収益	355,304,581	337,118,887	332,626,605	4,492,282	1.3
総費用	310,107,666	326,986,152	329,051,316	2,065,164	0.6
当年度純損益	45,196,915	10,132,735	3,575,289	6,557,446	-
当年度未処分利益剰余金	148,265,590	138,398,325	139,873,614	1,475,289	-
利益剰余金	204,292,590	204,325,325	207,900,614	3,575,289	-

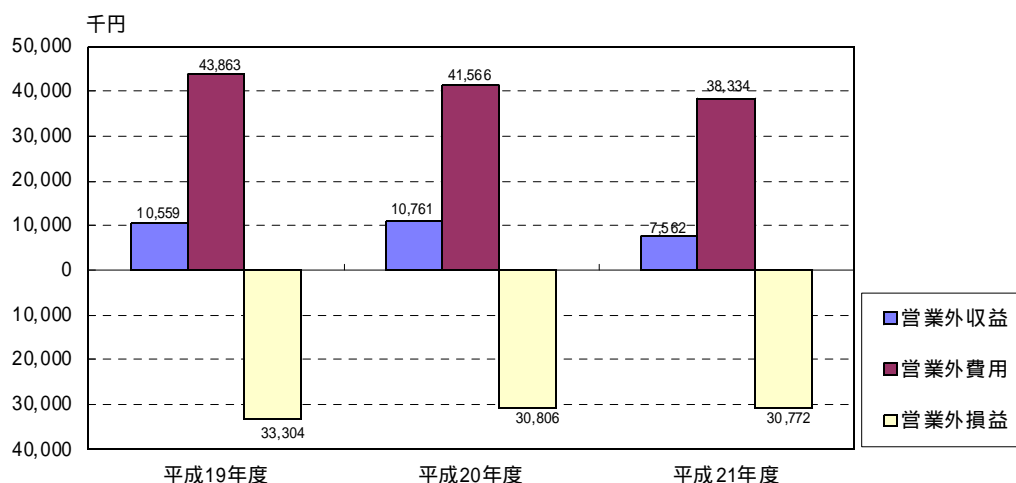
① 営業損益、営業外損益、特別損益、当年度純損益及び利益剰余金の推移



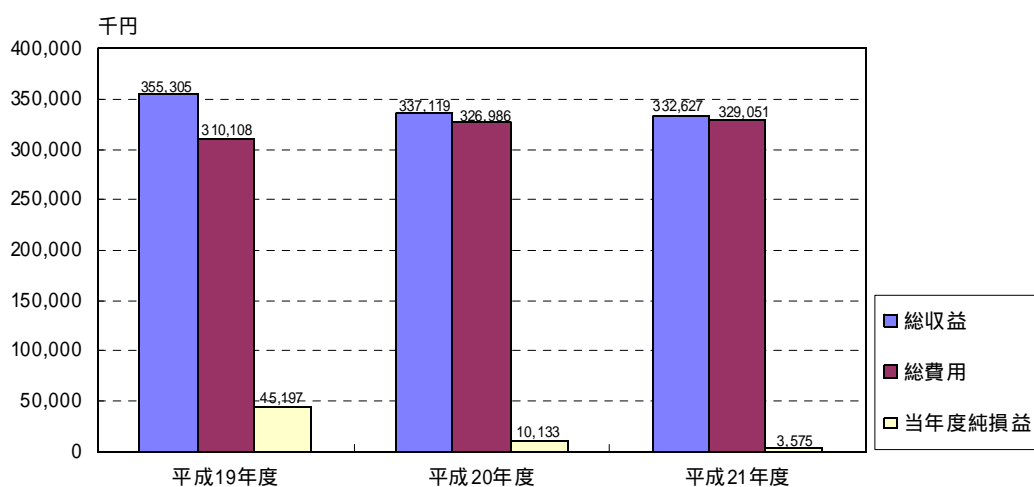
②営業収益、営業費用及び営業損益の推移



③営業外収益、営業外費用及び営業外損益の推移



④総収益、総費用及び当年度純損益の推移



(6)費用構成の推移

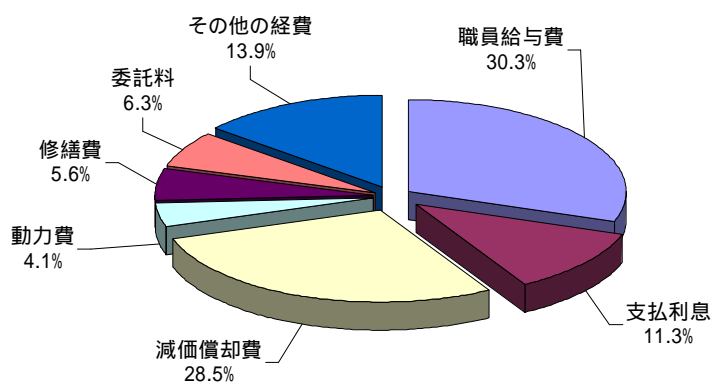
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成19年度(A)		平成20年度(B)		平成21年度(C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	99,249,899	32.0	98,995,309	30.3	99,627,396	30.3	632,087	0.6
支払利息	42,895,838	13.8	40,450,858	12.4	37,289,989	11.3	3,160,869	7.8
減価償却費	78,720,941	25.4	87,316,726	26.7	93,686,883	28.5	6,370,157	7.3
動力費	12,858,172	4.1	14,170,978	4.3	13,409,760	4.1	761,218	5.4
修繕費	15,767,003	5.1	16,215,902	4.9	18,453,397	5.6	2,237,495	13.8
委託料	20,382,088	6.6	27,337,904	8.4	20,738,949	6.3	6,598,955	24.1
その他の経費	40,233,725	13.0	42,468,381	13.0	45,844,942	13.9	3,376,561	8.0
特別損失	0	0.0	30,094	0.0	0	0.0	30,094	皆減
合計	310,107,666	100.0	326,986,152	100.0	329,051,316	100.0	2,065,164	0.6

(注) 職員給与費は、給料、手当等、法定福利費、総合事務組合負担金及び厚生福利費とする。

①平成21年度費用構成



4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目		平成19年度		平成20年度		平成21年度		増減率	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	4,059,860,024	94.8	4,190,886,141	92.4	4,348,091,032	92.7	3.8
		土地	(80,032,999)	(1.9)	(80,032,999)	(1.8)	(80,032,999)	(1.7)	(0.0)
		建物	(105,050,389)	(2.4)	(102,594,435)	(2.3)	(100,258,793)	(2.1)	(2.3)
		構築物	(3,378,808,074)	(78.9)	(3,383,129,233)	(74.6)	(3,417,871,830)	(72.9)	(1.0)
		機械及び装置	(487,328,878)	(11.4)	(612,220,942)	(13.5)	(741,075,207)	(15.8)	(21.0)
		器具及び備品	(5,851,513)	(0.1)	(10,698,212)	(0.2)	(6,080,734)	(0.1)	(43.2)
		車両及び運搬具	(2,788,171)	(0.1)	(2,210,320)	(0.0)	(2,771,469)	(0.1)	(25.4)
		無形固定資産	418,648	0.0	408,648	0.0	398,648	0.0	2.4
		計	4,060,278,672	94.8	4,191,294,789	92.4	4,348,489,680	92.7	3.8
	流動資産	現金預金	124,483,117	2.9	252,103,041	5.6	264,409,545	5.6	4.9
		未収金	94,640,893	2.2	88,083,152	1.9	76,819,947	1.6	12.8
		貯蔵品	1,911,772	0.1	1,924,652	0.1	1,881,022	0.1	2.3
		計	221,035,782	5.2	342,110,845	7.6	343,110,514	7.3	0.3
	繰延勘定	開発費	1,840,000	0.0	920,000	0.0	0	0.0	皆減
		計	1,840,000	0.0	920,000	0.0	0	0.0	皆減
資産合計		4,283,154,454	100.0	4,534,325,634	100.0	4,691,600,194	100.0	3.5	
負債の部	固定負債	引当金	64,753,000	1.5	64,753,000	1.4	56,472,000	1.2	12.8
		計	64,753,000	1.5	64,753,000	1.4	56,472,000	1.2	12.8
	流動負債	未払金	4,322,044	0.1	77,867,855	1.7	24,067,007	0.5	69.1
		預り金	19,063,166	0.5	19,423,489	0.5	23,665,595	0.5	21.8
負債合計		88,138,210	2.1	162,044,344	3.6	104,204,602	2.2	35.7	
資本の部	資本金	自己資本金	676,959,597	15.8	687,059,597	15.2	687,059,597	14.7	0.0
		借入資本金	1,635,718,981	38.2	1,743,378,869	38.4	1,895,091,004	40.4	8.7
		計	2,312,678,578	54.0	2,430,438,466	53.6	2,582,150,601	55.1	6.2
	剰余金	資本剰余金	1,678,045,076	39.2	1,737,517,499	38.3	1,797,344,377	38.3	3.4
		利益剰余金	204,292,590	4.7	204,325,325	4.5	207,900,614	4.4	1.7
		減債積立金	(44,800,000)	(1.0)	(54,700,000)	(1.2)	(56,800,000)	(1.2)	(3.8)
		利益積立金	(1,000,000)	(0.0)	(1,000,000)	(0.0)	(1,000,000)	(0.0)	(0.0)
		建設改良積立金	(10,227,000)	(0.2)	(10,227,000)	(0.2)	(10,227,000)	(0.2)	(0.0)
		当年度未処分利益剰余金	(148,265,590)	(3.5)	(138,398,325)	(3.1)	(139,873,614)	(3.0)	(1.1)
計	1,882,337,666	43.9	1,941,842,824	42.8	2,005,244,991	42.7	3.3		
資本合計		4,195,016,244	97.9	4,372,281,290	96.4	4,587,395,592	97.8	4.9	
負債資本合計		4,283,154,454	100.0	4,534,325,634	100.0	4,691,600,194	100.0	3.5	

①資産について

固定資産は、有形固定資産が前年度に比較して157,204,891円(3.8%)増加し、構成比率は92.7%となっている。その内訳は、構築物34,742,597円(1.0%)、機械及び装置128,854,265円(21.0%)、車両及び運搬具561,149円(25.4%)の増、建物2,335,642円(2.3%)、器具及び備品4,617,478円(43.2%)の減となっている。無形固定資産が前年度に比較して10,000円(2.4%)減少している。

流動資産は、前年度に比較して999,669円(0.3%)増加し、構成比率は7.3%となっている。その内訳は、現金預金12,306,504円(4.9%)の増、未収金11,263,205円(12.8%)、貯蔵品43,630円(2.3%)の減となっている。

繰延勘定は、前年度に比較して920,000円(皆減)減少し、その内訳は、すべて開発費である。

②負債について

負債は、前年度に比較して57,839,742円(35.7%)減少している。その内訳は、固定負債が引当金8,281,000円(12.8%)の減、流動負債が預り金4,242,106円(21.8%)の増、未払金53,800,848円(69.1%)の減となっている。

③資本について

資本金については、前年度に比較すると、自己資本金は前年度と同額、借入資本金は151,712,135円(8.7%)の増となっている。

剰余金については、資本剰余金は59,826,878円(3.4%)の増、利益剰余金は、減債積立金2,100,000円(3.8%)、当年度未処分利益剰余金1,475,289円(1.1%)の増となっており、合計で63,402,167円(3.3%)の増となっている。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
期首未償還残高	1,469,562,406	1,477,145,012	1,635,718,981	1,743,378,869
当年度借入額	108,600,000	294,000,000	271,500,000	214,500,000
当年度償還額	101,017,394	135,426,031	163,840,112	62,787,865
期末未償還残高	1,477,145,012	1,635,718,981	1,743,378,869	1,895,091,004

5. 経営分析

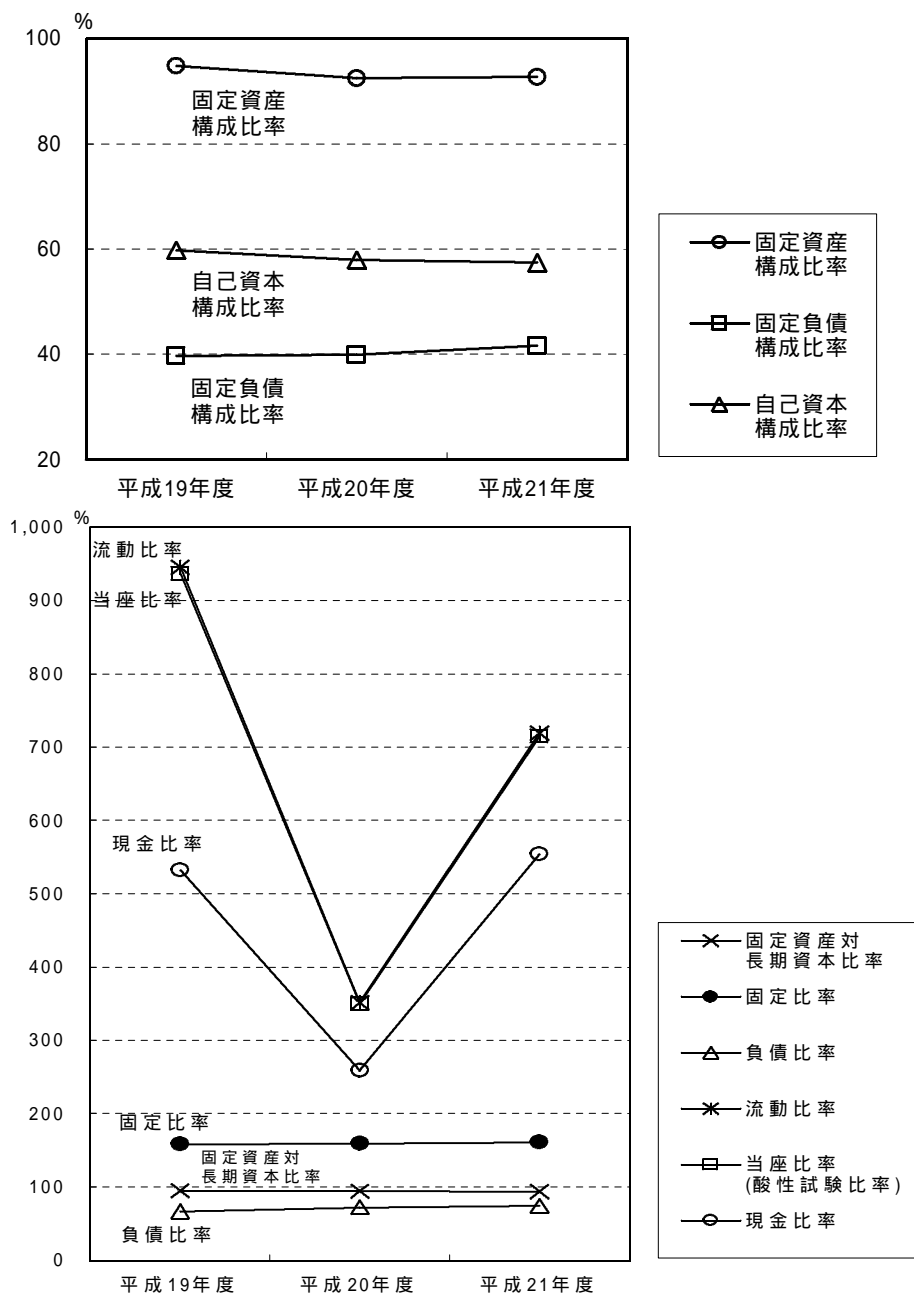
経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	説明	
構成比率	1. 固定資産構成比率	94.80	92.46	92.69	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	2. 固定負債構成比率	39.70	39.88	41.60	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	3. 自己資本構成比率	59.75	57.98	57.39	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率	95.32	94.46	93.64	長期資本(資本金+剰余金+固定負債)に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固定比率	158.65	159.43	161.52	自己資本(自己資本金+剰余金)に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	6. 負債比率	67.36	72.48	74.26	自己資本に対する負債総額(負債+借入資本金)を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	7. 流動比率	945.19	351.64	718.82	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	937.02	349.66	714.88	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
	9. 現金比率	532.32	259.12	553.94	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

①主要財務比率(過去3か年度)の推移



②過去3か年度の傾向

各分析指標の状況を見ると、流動比率、当座比率及び現金比率共に前年度に比べ大きく上昇し、適正比率を超える比率で推移しており、資金面での安定性を示している。

自己資本構成比率は57.39%で、固定資産対長期資本比率は93.64%で、各々ほぼ横ばいで推移している。

固定比率は161.52%とやや上昇しており、財務安定性の判断数値である100%を超える数値であるが、これは、固定資産の調達が自己資本以外の他人資本に頼っていることであり、つまり、借入金の増加を表し、財政的に不安定さを示している。他の指標がおおむね良好であるので、今すぐに財務安定性に影響を及ぼすとは考えにくいですが、過剰投資とならないよう留意していく必要がある。

(2)収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	説 明
1. 総収支比率	114.57	103.10	101.09	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経常収支比率	114.00	103.11	101.09	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	128.82	114.37	111.81	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

営業収益が1,293,480円(0.4%)、営業外収益が3,198,802円(29.7%)の減であった。また、営業費用が5,327,477円(1.9%)の増、営業外費用が3,232,219円(7.8%)、特別損失が30,094円(皆減)の減であった。その結果、総収支比率は101.09%と、前年度に比較して2.01ポイント下降している。

②経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して2.01ポイント下降している。

③営業収支比率

営業収益が1,293,480円(0.4%)の減、営業費用が5,327,477円(1.9%)の増となり、前年度に比較して2.56ポイント下降している。

④収益性に関する主な指標(過去3か年度)の推移

